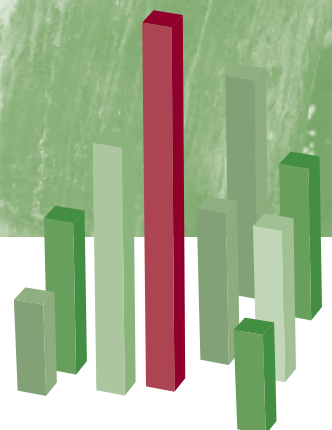


財務データで見る北海道大学

財務レポート2012



Welcome to HOKKAIDO UNIVERSITY

Contents

総長から皆様へ

- 02 総長から皆様へ

財務概要

- 03 資産・負債・純資産の状況
04 費用・収益の状況

トピックス

- 05 鈴木 章本学名誉教授ノーベル化学賞受賞を讃えて
05 サステナビリティ・ウィーク2011の開催

北海道大学からのメッセージ

- 06 国民の皆様へ
07 在学生・受験生の皆様へ
09 大学病院ご利用の皆様へ
11 企業の皆様へ
13 地域の皆様へ
15 より良く知っていただくために
16 北大フロンティア基金

財務情報(過去6年間の推移)

- 18 財務情報一覧
19 資産・負債・純資産の推移
21 費用・収益の推移
23 利益と利益処分の推移
24 大学病院業務損益の推移
25 キャッシュ・フローの推移
26 国立大学法人等業務実施コストの推移

平成23事業年度財務諸表等の要約

- 27 貸借対照表
28 損益計算書
29 キャッシュ・フロー計算書
30 国立大学法人等業務実施コスト計算書
31 利益の処分に関する書類(案)

参考情報

- 32 外部資金の受入状況
33 教育研究診療環境の整備状況
35 教育研究施設等紹介
37 全国及び国際データ
39 国立大学法人会計について
45 財務指標



総長から皆様へ

北海道大学総長 **佐伯 浩**

本学は、136年の歴史の中で育まれた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指しています。

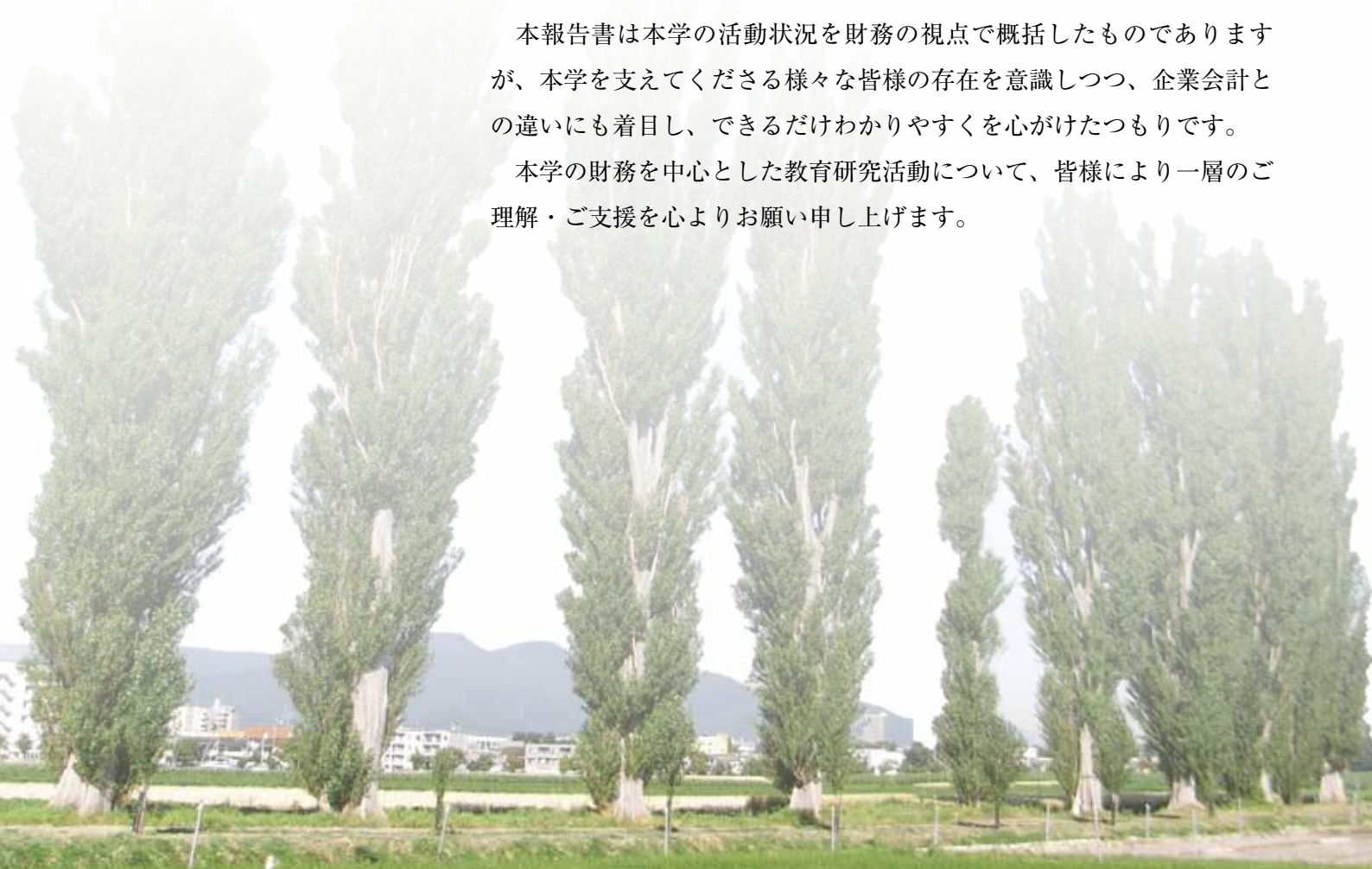
しかし、国立大学法人を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、国からの運営費交付金は年々削減されるなど、一層の経費節減・自己収入の増加及び経営資源の効率的な活用が求められております。

このようななか、教育研究活動を着実に実施し、有為な人材の育成に努力するとともに、さらなる大学の発展を目指すためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠であります。

このたび、本学の財務の情報を広くお知らせするために、「平成23事業年度の財務レポート」を作成いたしました。

本報告書は本学の活動状況を財務の視点で概括したものでありますが、本学を支えてくださる様々な皆様の存在を意識しつつ、企業会計との違いにも着目し、できるだけわかりやすくを心がけたつもりです。

本学の財務を中心とした教育研究活動について、皆様により一層のご理解・ご支援を心よりお願い申し上げます。



資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は平成23事業年度末における財務状態を表したものです。
 資産は前年度比39億円増加して2,847億円、負債が21億円増加の898億円、純資産については18億円増加して1,950億円となっています。

貸借対照表【平成24年3月31日】

(単位：億円)

	22年度	23年度	増減
資産の部	2,808	2,847	39
【固定資産】	2,520	2,567	47
土地	1,281	1,281	0
① 建物等	799	807	7
② 設備	172	208	37
図書	223	223	0
その他固定資産	45	47	2
【流動資産】	288	280	△8
現金・預金	48	47	△1
③ 有価証券	155	167	12
その他流動資産	85	66	△19
資産合計	2,808	2,847	39

	22年度	23年度	増減
負債の部	877	898	21
資産見返負債	400	426	26
④ 借入金	164	140	△24
未払金	168	175	7
寄附金債務	69	72	3
⑤ その他負債	75	84	9
純資産の部	1,931	1,950	18
資本金	1,547	1,546	△1
資本剰余金	140	138	△2
⑥ 利益剰余金	244	265	21
負債・純資産合計	2,808	2,847	39

注) 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

資産の部

- ①建物等：807億円（7億円増加）
 - ・附属図書館新築・改修26億円、水産学部マリンサイエンス実験棟3億円、北方圏フィールド科学センター畜産製造実習施設3億円など 総額54億円増加
 - ・減価償却負担等47億円減少
- ②設備：208億円（37億円増加）
 - ・学際大規模計算機システム44億円、言語教育用電子計算機システム2億円、環境エネルギー物質ナノマイクロ3D診断システム2億円など 総額93億円増加
 - ・減価償却負担等56億円減少
- ③有価証券：167億円（12億円増加）
 - ・資金運用の強化等による譲渡性預金の増 7億円増加
 - ・資金運用の強化等による金銭信託の増 6億円増加
 - ・その他債券運用による減 1億円減少

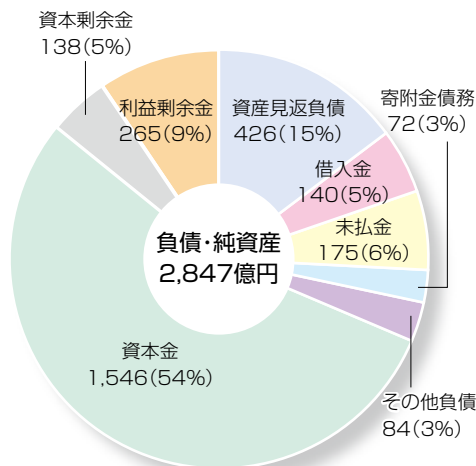
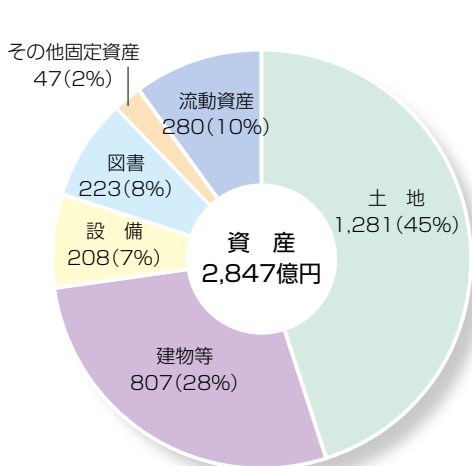
負債の部

- ④借入金：140億円（24億円減少）
 - ・約定償還による減少
- ⑤その他負債：84億円（9億円増加）
 - ・業務達成基準適用による交付金債務の増 13億円増加
 - ・預り科学研究費補助金等 4億円減少

純資産の部

- ⑥利益剰余金：265億円（21億円増加）
 - ・前中期目的積立金執行 7億円減少
 - ・当期総利益 28億円増加
 - ※当期総利益のうち、22億円は現金の裏付けのない会計処理上の利益

経年推移は19ページ参照



費用・収益の状況

「損益計算書」は平成23事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。
 経常費用は前年度比17億円増加して861億円、経常収益は13億円増加の892億円です。この差額に臨時損益を加えた
 当期総利益は前年度比5億円減少し28億円となっています。

損益計算書 [平成23年4月1日～平成24年3月31日]

(単位：億円)

	22年度	23年度	増減
① 人件費	453	458	5
② 教育・研究等経費	148	158	11
診療経費	132	143	10
受託研究・事業費	70	64	△5
一般管理費	32	29	△3
財務費用	8	7	△1
雑損	0	0	0
経常費用	844	861	17
③ 臨時損失	4	5	1
当期総利益	33	28	△5
計	881	894	13

	22年度	23年度	増減
運営費交付金収益	350	348	△2
④ 附属病院収益	242	256	14
学生納付金収益	100	98	△2
⑤ 外部資金収益	125	119	△6
雑益	23	28	5
その他収益	40	43	3
経常収益	879	892	13
臨時利益	0	0	0
前中期目的積立金取崩額	1	2	0
計	881	894	13

注) 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

経常費用

- ①人件費：458億円（5億円増加）
 ・再雇用制度導入に伴う教員人件費の増 4億円増加
 ・外部資金の獲得等による非常勤人件費の増 1億円増加 等
- ②教育・研究等経費：158億円（11億円増加）
 ・教育経費 2億円増加（授業料減免費、奨学費等）
 ・研究経費 5億円増加（減価償却費、電力料等）
 ・教育研究支援経費 4億円増加（減価償却費、委託費等）

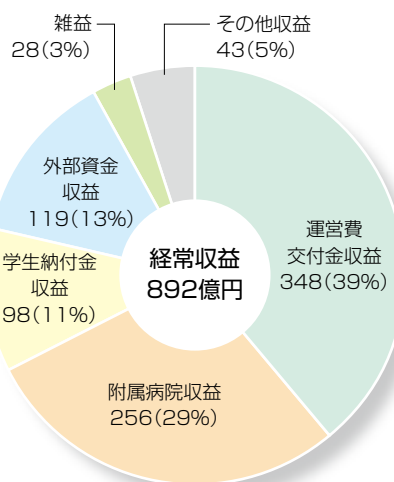
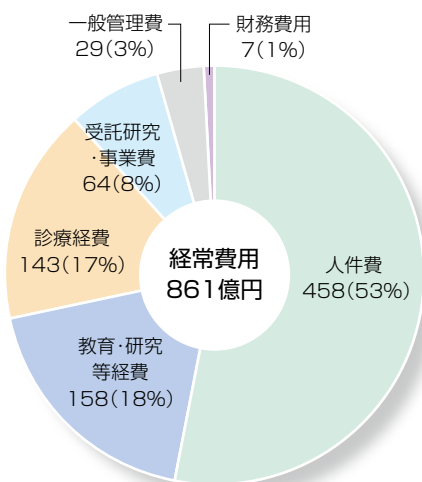
経常収益

- ④附属病院収益：256億円（14億円増加）
 ・患者数及び診療単価の増 7億円増加
 ・高額医療材料等による請求額の増 5億円増加
 ・新規施設基準の取得 2億円増加 等
- ⑤外部資金収益：119億円（6億円減少）
 ・受託研究等収益 4億円減少（受入額の減少）
 ・寄附金収益 2億円減少（受入額の減少）
 ※資産取得相当額は収益に計上されません。

臨時損失

- ③臨時損失：5億円（1億円増加）
 ・固定資産の除却損（改修工事等）の増 1億円増加 等

経年推移は21ページ参照



鈴木 章本学名誉教授ノーベル化学賞受賞を讃えて

本学の名誉教授である鈴木章先生の2010年ノーベル化学賞受賞を讃えて、平成23年度において以下のような出来事がありました。

- ①総合博物館では、鈴木先生の本学における触媒研究の歴史をご紹介するため、1階展示室「Lofty Ambition: A Time Line」コーナーに、記念メダルレプリカや鈴木名誉教授が実際に使用されていた机などを設置し、リニューアルした常設展示を公開しています。この常設展示の効果もあり、総合博物館は平成23年10月に累計入館者数70万人を達成しました。
- ②学部第1年次学生が履修する「全学教育科目・自然科学実験」で、特に優秀な成績を修めた学生を表彰する「北海道大学鈴木章科学奨励賞－自然科学実験－」を新設、第1回被表彰者を決定・表彰しました。これまで、理系科目で、著しい学習成果を修めた学生に対する表彰制度はありませんでした。
- ③鈴木先生より北大フロンティア基金へご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ち上げました。工学部においても、国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を目的として「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。

他にも、北海道出身の造形家、榎原北悠氏が制作した記念レリーフ像が作成され、鈴木先生の卒業された理学部に掲げられるなど、本学での鈴木先生の研究成果が、ノーベル賞受賞に結び付いたことが本学教員・学生の誇りであり励みとなっています。



サステナビリティ・ウィーク2011の開催

北海道大学サステナビリティ・ウィークは、2011年に節目となる5年目を迎えました。東日本大震災直後の開催であったことから、自然の猛威と常に隣り合わせにある「持続可能な社会」とはどのようなものなのかを考えようと、テーマを「再考」としました。本テーマならびに節目の年にふさわしい36行事が10月24日（月）から11月6日（日）までの2週間に開催されました。この前後期間に開催されたものを合わせると約50もの行事が札幌キャンパスに集いました。

行事の形式は実に多様で、国際シンポジウムや市民向けセミナー、映画上映、ディベート大会、展示、研究ポスターコンテスト、ラジオ放送から、学生が主催するアイデアコンテスト、キャンドル・ナイトそして自転車タクシーの運行もありました。



国民の皆様へ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、法人化以降、国から出資された土地の一部（研究林、留学生会館、等）を売却したため、これまでに3億円の減資を行っています。

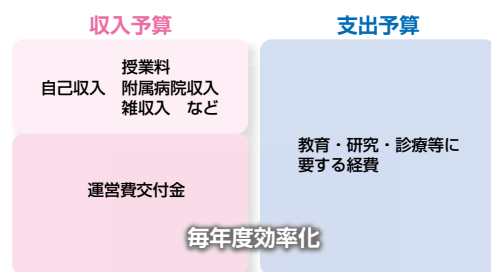
●運営費交付金

大学の業務運営の財源として、国から運営費交付金が交付されています。本学への平成23年度の交付額は382億円で、大学全体の収入の約40%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額を主として、国が算定します。なお、運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方に基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されており、本学は効率化に対応しつつ、業務運営にあたっています。

なお、前年度対比で1億円の減少、法人化以降の8年間で69億円の減少となっています。

運営費交付金算定イメージ



●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成23年度の施設費等交付額は前年度比5億円減少の27億円で、大学全体の収入の約3%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な施設整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

教育研究環境の整備状況は33ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成23年度の本学の業務実施コストは437億円です。これを国民総人口（約1億2,762万人）に基づき国民一人当たりに換算したコスト負担額は前年度と比べ約5円増加の約342円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 437億円

国民一人当たりコスト負担額 約342円
業務実施コスト（437億円）÷ 人口（1億2,762万人）

※ 人口：平成24年2月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は26ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入

平成23年度における学生納付金収入は、授業料83億円、入学金13億円、検定料3億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

授業料については前年度比約2億円の減収となっていますが、これは免除制度の拡充によるものです。

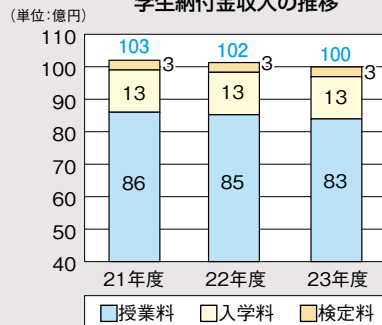
学生納付金収入については、教育にかかる各種費用や教育施設・設備の購入等に充当されています。

収入全体に占める学生納付金収入割合 10.3%

学生納付金収入(100億円)÷収入全体(972億円)

学生納付金の関連情報は37ページ参照

学生納付金収入の推移



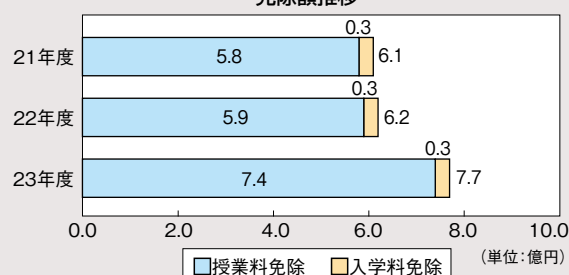
入学金・授業料免除制度

経済的理由から授業料又は入学金の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額、半額又は1/4を免除(入学金については全額又は半額)もしくは徴収を猶予する制度があります。

平成23年度においては、学生への支援の充実を図るべく入学金3千万円、授業料7億4千万円を免除しました。

授業料、入学金を合わせた総額では学生納付金免除にかかる国からの支援もあり対前年度比1億5千万円の増となっています。

免除額推移



奨励・表彰・助成制度

奨励金～学業・研究に熱心に取り組む学生を称える奨励金制度があります。

●新渡戸賞(23年度実績:90名、各20万円) ●大塚賞(23年度実績:10名、各50万円)

●鈴木章科学奨励賞－自然科学実験－(23年度実績:6名)

本学の全学教育科目「自然科学実験」において、特に優秀な成績を修め、かつ、本学の目指す全人教育の理念にふさわしい1年次学生を表彰するため、平成23年3月に設けられました。平成24年3月には鈴木名譽教授に出席いただき第1回目の授与式が行われました。

表彰制度～成績優秀者を対象とする表彰制度、課外活動で優秀な成績を修めた学生を対象とする表彰制度があります。

●えるむ賞 ●ペンハロー賞 ●レーン記念賞

北海道大学クラーク記念財団助成事業

財団法人北海道大学クラーク記念財団では、本学の教育研究、海外留学等に対して毎年助成事業を行っており、平成23年度における学生への研究助成事業は総額約4千万円となっています。

事業内容		採択件数	助成額
教育研究活動支援事業	博士後期課程在学学生研究助成	15件	7,480千円
教育研究国際交流支援事業	博士後期課程在学学生海外派遣助成(学会等発表)	14件	2,070千円
	学部学生等海外派遣助成(留学)	長期留学24件・短期留学9件	6,630千円
	外国人留学生奨学金助成(給付・単年度限り)	3件	1,800千円
奨学育英事業	学部学生奨学金助成(貸与)	新規10件・継続26件	21,050千円
その他の事業	学業優秀者表彰助成(クラーク賞)	50件	880千円

外国人留学生等支援

総長奨励金	本学と交流協定を締結している外国の大学等の出身で本学大学院に入学を希望する学業成績優秀等の留学生を対象としています。	修士課程等17名に対して2千5百万円を支給しました。
私費外国人留学生特待制度 特待プログラム奨学金	本学の大学院博士課程に入学を希望する外国人留学生で学業成績優秀等の留学生を対象としています。	博士課程50名に対して2千3百万円を支給しました。
中国政府派遣留学生受入制度	中国政府が定める「国家公派研究生項目」により、博士の学位取得を目的として、中国から本学に派遣される留学生を対象としています。	博士課程等171名に対して9千8百万円を支援しました。
一時金貸付制度	留学生が、臨時にお金が必要となった時、審査のうえ5万円を上限として6か月間無利子で貸し付ける制度です。	

北大元気プロジェクト

学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成23年度は、47件の応募のうち25件の企画を採択し、プロジェクト遂行に必要な経費（プロジェクト1件当たり50万円以内）約9百万円の助成を行いました。

TA・RA経費

TA（ティーチング・アシスタント）とは、優秀な大学院生を教員の指導のもとに、教育補助者として参画させる制度であり、大学教育の充実・改善につながり、大学院生に教員・研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的としています。

RA（リサーチ・アシスタント）とは、優れた大学院博士後期課程の在籍学生を研究プロジェクト等の研究補助者として参画させる制度であり、研究活動の効果的促進と若手研究者としての研究遂行能力の育成を目的としています。

平成23年度は、これらの大学院生に前年度より約1千万円増の2億6千万円を支給し、大学院生の経済的支援を行っています。

支給実績 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度
TA	195	206
RA	58	58
合計	253	264

教育関係経費

平成23年度における学生の教育に要した経費の総額は、約221億円となっています。

この教育関係経費を学生一人あたりに換算すると年間約124万円となり昨年度より4万円増加しています。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約124万円

教育関係経費(22,112百万円)÷学生数(17,765人)

教育関係経費の内訳 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度
教育経費	3,888	4,103
教育研究支援経費	1,710	2,068
損益外減価償却相当額 ^{*1}	1,949	2,016
教員人件費[×1/2] ^{*2}	13,786	13,925
合計	21,333	22,112

^{*1} 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

^{*2} 教員人件費の1/2を教育に要した費用としています。

キャンパスの充実

教育活動の充実、発展のために教育環境整備に係る設備投資は不可欠なものです。

平成23年度に実施した教育活動施設（福利厚生施設、課外活動施設など）の主な整備事業は以下のとおりです。

- 附属図書館（本館）再生整備事業 …………… 26億円
- 学際大規模計算機システム（スパコン更新）【リース資産】 …… 44億円

平成23年度の教育活動に関連する施設の取得額は前年度比67億円増の約85億円となっていますが、その大部分は上記2件が占めています。ただし、学際大規模計算機システムはリースによる取得のため、取得年度に取得額全額を支出しているものではありません。

なお、附属図書館および学際大規模計算機システムは教育活動に使用されるだけでなく、教員等の研究目的での使用や一般の方の利用などが行われており、多方面での活用が期待されています。



附属図書館メディアコート



学際大規模計算機システム

教育目的設備投資の内訳 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度
土地	0	6
建物	950	1,744
建物附属設備	371	1,284
構築物	97	46
機械装置	0	249
工具器具備品	218	4,972
図書	214	217
美術品	0	0
合計	1,850	8,518

※本表に計上されている金額は、有形固定資産の取得額を示しています。ただし、建設仮勘定は除きます。

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技法の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成23年度の財務状況については、入院診療単価の上昇や外来患者数の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、業務収益は299億円で大学全体の業務収益892億円の約34%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担が多額であるため、北海道大学病院の現金収支は平成18年度から平成22年度まで常に不足が生じており、平成23年度も手術室増室に係る支払のために7億円繰り越していますが、実質設備投資の圧縮を行っており、経営は非常に厳しいのが実態です。

詳細については、24ページ「大学病院業務損益の推移」をご覧ください。

患者数 (単位：人)

区分	21年度	22年度	23年度
入院	305,767	296,322	298,791
外来	752,825	759,221	771,622
計	1,058,592	1,055,543	1,070,413

大学病院業務損益 (単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度
業務費用	26,603	26,655	27,922
業務収益	29,749	28,917	29,947
業務損益	3,145	2,262	2,025

経年推移は24ページ参照

大学病院セグメント情報 (単位：百万円)

区分	大学病院 (全体に対する割合)	大学全体
業務費用	27,922 32%	86,103
診療経費	14,282 100%	14,282
人件費	12,022 26%	45,848
その他(教育研究等)※	1,618 6%	25,974
業務収益	29,947 34%	89,215
病院収益	25,567 100%	25,567
運営費交付金収益	2,942 8%	34,787
その他(外部資金等)	1,437 5%	28,860
帰属資産	26,053 9%	284,714
土地	3,576 3%	128,132
建物	10,883 14%	75,466
構築物	105 4%	2,513
その他	11,489 15%	78,602
減価償却費(※の内数)	2,280 32%	7,041

現在までの主な取り組み

診療体制の充実

●最新鋭のハイブリッド手術室を新設

手術の円滑な実施と手術件数の増加を目的として、局所麻酔専用手術室(2室)を増設するとともにハイブリッド手術室(1室)を新設しました(設備・工事費用：約9億円)。ハイブリッド手術室では、最新鋭のX線血管造影装置により、術中に高解像度の透視撮影を行い、さらに3D造影画像を構築し、こうした画像を効果的に用いることで手術の精度や安全性、効率性が高まります。また、これまで別々の部屋で行われていた外科系手術と血管内治療を同時に組み合わせることで、より多くの治療選択が可能となります。



●エコーセンター(超音波検査)の拡充

近年の超音波検査件数の増加に対応するため、病棟内の超音波装置をセンターに集約するとともに、施行技師を増員し超音波装置を追加することで、検査体制の拡充と効率化を行い、待ち状況の短縮を図りました(装置・工事費用：約2,500万円)。また、安価で被ばくがない無侵襲な検査である超音波検査は患者サービスの向上にも寄与します。

●入退院センターの設置

入院・退院に関する情報提供と相談窓口を集約化、標準化することで患者さんに優しく親切な支援を行うことを目指し、入退院センターを設置しました。入退院センターでは窓口を一元化することにより、患者さんは移動する手間が減るのに加え、情報が1箇所に集まることで、早い段階から退院に向けた支援を受けられるようになります。今後、さらなる機能の拡大を目指しています。



●地域連携クリティカルパスの開始

クリティカルパスは、医療チームとして各部門が協調検討し、作成された診療予定計画表のことです。当院では、乳癌・肝癌・胃癌・大腸癌・肺癌において、治療・処置・検査などの過程を専用の「連携パス」に記入することで連携医療機関と情報を共有し、当院で手術などの治療をした患者さんが、その後の定期的な診察などを身近にある連携医療機関で、不要な検査を省き効率的に受けることが可能となりました。このように機能を分化し、限られた医療資源を有効に活用することの重要性は年々高まっており、地域社会からも求められています。

患者サービスの向上

北海道大学病院では、患者さんに安心・快適にご利用いただくため、サービス向上に向けて様々な活動を行っています。

●院内イベントの開催

患者さんと職員が共に楽しく交流できるように、入院棟1階アメニティホールにて5月中旬に『ふれあいコンサート』、8月上旬に『たなばたのタベ』、12月上旬に『クリスマスコンサート』を実施するほか、写真展、講演会などを催しています。特に5月の『ふれあいコンサート』は、「看護の日のタベ」として開催され、平成23年度で21回目の開催となりました。

●日本ハムファイターズ選手と院内学級児童・小児科患者との交流

北海道日本ハムファイターズの監督と選手達による、院内学級に通級する子供達と小児科に入院する子供達を激励する会を年に一度、開催しています。これは北海道日本ハムファイターズからのご提案により実現し、平成23年度で5回目を数えます。交流会では、監督と選手の自己紹介・子供達の質問タイムの後、選手とのキャッチボール・記念撮影・サイン会等があり、子供達はこれから病氣と闘っていく上での勇気と、かけがえのない思い出をいただきました。

●患者・家族本位の医療を実現するためのソフト・ハード面での取組

チーム医療の質および患者サービスの向上を目指して、新人医療職の合同コミュニケーション研修、合同臨床倫理研修を実施しました。また、看護部がプログラム企画・立案の中心となり、院内全職員を対象とした接遇研修等も実施しました。

また、院内イベント等が行われるアメニティホールには、コーヒーショップもあり、患者さんの憩いの場となっています。

「最先端を走りながらも患者さんに愛される病院」をモットーに病院のブラッシュアップを続けています。



『クリスマスコンサート』の様子



『スターバックス・コーヒー』患者さんの憩いの場

先端的医療の研究開発

●臨床研究中核病院整備事業に選定

当院は、厚生労働省が公募した「平成24年度臨床研究中核病院整備事業」の一つとして選定されました。本事業は、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出、難治性疾患や小児疾患等の新規治療開発、最適な治療法の確立を目指し、国際水準の質の高い臨床研究を実施することを目的としております。事業期間は平成28年度までで、毎年度、設備・組織等の基盤整備に5億円程度及び研究費に1億円程度が交付され、総額約30億円となるものです。当事業を通して、当院は「信頼される臨床研究」を行い、「北海道から世界へ発信する」臨床研究拠点となるべく尽力していきます。

●細胞プロセッシングセンター（CPC）の増設

ゲノム科学や再生医療等の基礎研究の成果を、臨床に使える新しい医療技術・医薬品として確立するための実施拠点として、細胞プロセッシングセンター（CPC）が増設されました（設備・工事費用：約1.1億円）。CPCは、ヒト細胞を用いた細胞治療や再生医療を実現するために、GMP（薬事法に基づいて厚生労働大臣が定めた、医薬品等の品質管理基準）に準じた細胞加工をサポートするものです。新CPCには「アイソレーター」と呼ばれる閉鎖系無菌細胞培養システムが設置されたため、防塵衣を着用する必要がなくなり、内部の殺菌消毒も簡便に行えることから同時期に複数のプロジェクトを進めることが可能となりました。



●先進医療（さいしやうしんしゆうつうたいかんばんせきつうほうせんじやうじゆつ 最小侵襲椎体椎間板脊椎揺爬洗浄術）

「最小侵襲椎体椎間板脊椎揺爬洗浄術」は、1 cm程度の小さな傷から、内視鏡やX線透視を用いて安全に椎体椎間板の揺爬と洗浄を行う治療法です。この治療法により、従来のように抗生物質の投与や侵襲の大きい手術だけでなく、最小侵襲で感染部を治療でき、安全かつ効率的に難治性の脊椎感染症の治療ができるため、抗生物質の効かない患者さんや全身状態の悪い患者さんへの治療が可能となりました。従前の手術では数時間を要していましたが、この手術に要する時間は45分間程度と非常に短時間であり、術後早期に体を動かすことができるため、患者さんの早期回復が期待できます。

外来新棟の新営工事が開始

外来新棟（歯科診療センターと医科腫瘍センター、緩和ケア・地域医療連携福祉センターを移転）の新営工事が開始されました。規模は地上6階地下1階建（延べ面積約6,600㎡）で平成25年8月の竣工予定です。【工事費用：総額29億円】

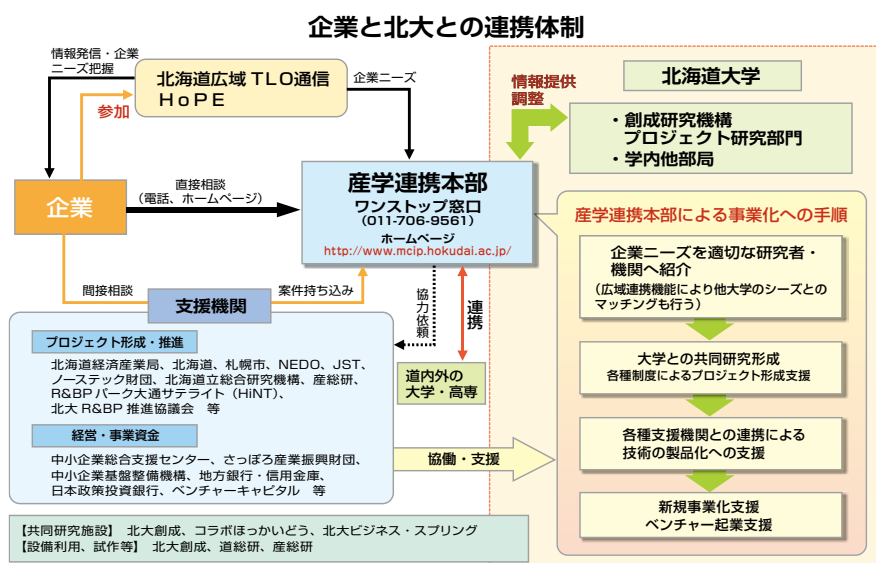
企業の皆様へ

産学連携本部 ～産学連携に関するワンストップ窓口～

本学の基本理念に「実学の重視」があります。これは、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味で、本学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したのも少なくありません。

平成21年4月に知財・産学連携本部を改組して誕生した産学連携本部は、教育・研究に次ぐ第三の使命である社会貢献をより具体的に実現できるよう専門人材の採用等により産学連携機能を強化しました。同年5月には、TLO（技術移転機関）部門が文部科学省及び経済産業省から承認TLOの承認を受けました。

企業の皆様と本学との連携体制は右図の通りです。産学連携本部は産学連携のワンストップ窓口となり、本学各部署や道内他大学・支援機関等とのコーディネートを行っています。



地域・企業と北海道
アクセス方法：北海道大学HPトップ▷大学を結ぶ産学連携▷産学連携本部ワンストップ窓口

広域連携・地域連携 ～道内他大学・支援機関等との連携による社会貢献～

本学の産学官連携活動の特徴の一つに、道内他大学・工業高等専門学校との連携・協力による広域連携と、研究開発や事業化、経営といった分野に応じた地域の支援機関等との連携・協力による地域連携があります。これは、主として道内中小企業の皆様と効果的な産学官連携を推進し、地域産業の活性化に資することを目的としています。

道内中小企業の皆様のニーズは極めて多様で、本学だけでは対応できない場合も数多くあります。しかし、このような連携・協力関係を活用することで、幅広い分野で、情報提供から技術相談、共同研究、事業化プロジェクト、大学発ベンチャー起業支援、経営アドバイス等、ステージに応じたお手伝いを可能にしました。

また、大学の研究情報等を「北海道広域TLO 通信」として、平成21年11月に創刊した月刊のメールマガジンで、北見工業大学・酪農学園大学・室蘭工業大学・公立ほこだて未来大学・本学の技術シーズや研究室・研究者情報を提供するとともに、企業、特に道内中小企業の皆様のニーズをお聞きする窓口としています。料金は無料で、現在約1,600先（平成24年7月現在）に配信しています。

さらに、地域企業との接点を増強し、産学連携を効果的に推進するため、地域企業と幅広いネットワークを有する信用金庫との連携を強化しています。（産学官連携の推進）

今後も、道内外の大学・工業高等専門学校や支援機関との連携を強化し、産学官連携機能の充実・強化に取り組んで参ります。

道内他大学・支援機関等との連携協定締結状況（産学連携関係のみ）

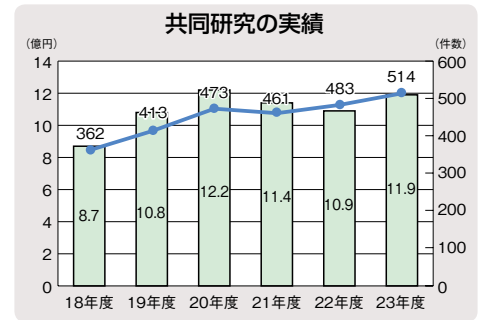
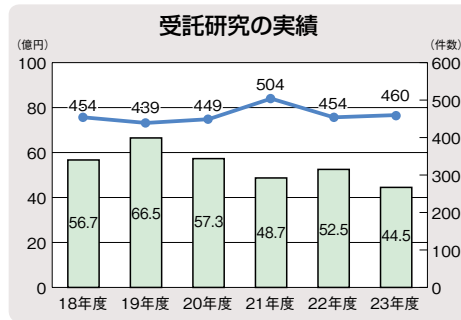
連携協定等の相手先	協定等締結年月日
財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	平成21年 6月 2日
国立大学法人北見工業大学	平成21年 6月 4日
学校法人酪農学園 酪農学園大学	平成21年 6月 4日
国立大学法人室蘭工業大学	平成21年10月 5日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	平成23年 3月29日
大地みらい信用金庫	平成23年10月 5日
公立大学法人公立ほこだて未来大学	平成24年 2月 1日



札幌モーターショーに地元企業と共同でリアアースを使用しないモーターを搭載した試作車を展示。一昨年中国がリアアースの輸出を戦略物資として厳しく制限したことに関連し、新聞等で大きく話題になりました。

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。受託研究については、件数は横ばいですが受入金額は減少傾向が続いており、平成23年度は前年度比約8億円の減少となっています。これは前年まで受け入れていた比較的大型のプロジェクトの件数が事業の終了等に伴い減少したことが主な要因です。共同研究については、産学連携への取り組みを強化しているため、受入件数・受入金額とも前年より増加しております。今後も、一層競争的資金の獲得に努め、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



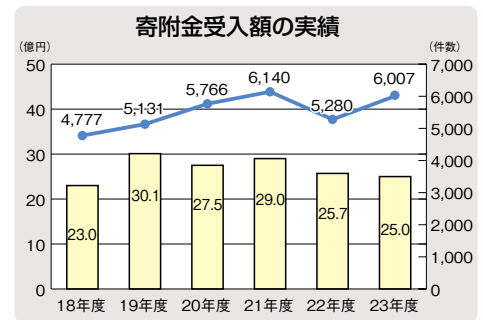
寄附金

寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります(寄附講座等の設置状況は右下図のとおりです)。

右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています(図書等の現物寄附を除く)。

「北大フロンティア基金」を創設し、新たな寄附獲得に努めておりますが、受入金額は大口寄附減少等の影響で減少傾向と厳しい状況となっております。



寄附講座等の設置状況

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
設置件数	23	25	29	33	35	33
新規設置件数(内数)	8	6	6	11	5	2

「北大フロンティア基金」についての詳細は16ページ参照

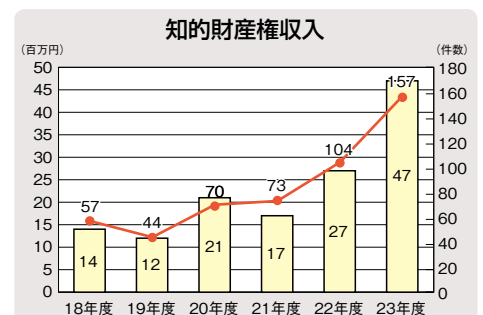
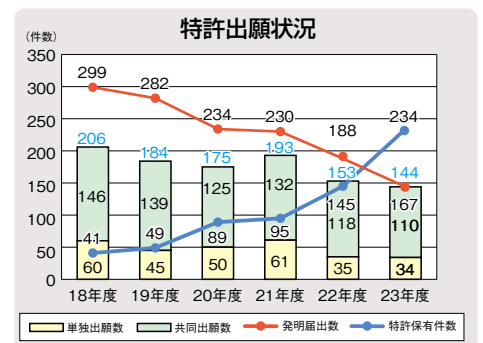
知的財産権を生かした産学連携活動

特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより新しい技術を人類共通の財産としていくことを定めて、これにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。平成23年度の特許保有件数は234件と年々増加しており、本学の研究の成果が形として現れております。

本学では、研究成果を特許化して産業界へその利用を許諾(ライセンス)し、一時金や産業界がその特許を基に生み出した製品・サービス等の売り上げに応じた実施料を申し受けています。具体的には、特許出願した発明を技術シーズとして蓄積し、産学連携本部のスタッフが各種イベントでの紹介や、ライセンスの可能性のある企業への売り込みを進めています。

平成23年度の出願件数は144件となり、前年度と比較して9件減少していますが、これは出願案件の事前審査強化により、ライセンス収入が期待できる案件に絞り込み、より良質の発明が選択的に届けられたことによるものです。

また、積極的な譲渡、実施許諾契約の締結により、知的財産権収入が47百万円となり、前年度と比較して20百万円増加し、過去最高額となりました。



特許権、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ、有体物を含む(商標権は除く)

地域の皆様へ

インフォメーションセンター「エルムの森」

JR札幌駅から徒歩7分。東京ドームのおよそ38個分という広大なキャンパスの自然に溶け込む明るいガラス張りの建物がお出迎えます。まずはこちらへお立ち寄りください。学内のイベント情報や観光の案内を行っています。

また、本学の各種広報誌の閲覧、大学紹介DVD視聴、インターネットを利用した本学に関する各種情報の検索ができるほか、大学構内を散策される方などの休憩場所としてもご利用いただけます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しており、軽食や飲み物を販売しているカフェもあります。

なお、「エルムの森ショップ」の平成23年度売り上げは前年度並みの約3千4百万円となっています。



インフォメーションセンター「エルムの森」

札幌市北区北8条西5丁目（正門横）TEL:011-706-4680
開館時間 8:30～17:00（年中無休 ※年末年始を除く）

※学内行事により臨時に閉館及び開館時間を変更する場合があります。
※環境・安全面を考慮して、北大構内にはお車での入構はできません。
ご理解とご協力をお願いします。

	H21	H22	H23
来場者数(万人)	8	14	15
売上(百万円)	30	34	34

公開講座・OCW（オープンコースウェア）

本学の研究の成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。平成23年度は37講座を実施し、約2千人の方が受講されました。

なお、平成23年度における公開講座収入は約1千1百万円で前年度と比べ4百万円の増収となっており、当収入は公開講座の運営費に充当されています。



公開講座

	H21	H22	H23
受講者数(人)	1,471	1,633	2,072
講習料収入(百万円)	9	7	11

OCW（オープンコースウェア）は、インターネット上で大学の講義資料や講義映像などを無償で公開するものです。本学では教養科目をはじめ、専門科目や公開講座などの一部の講義資料や映像を公開しており、本学の教育の内容を、より広く、分かりやすく伝えています。



OCWへのアクセス方法：北海道大学HPトップ▷オープンコースウェアのバナーをクリック

緑のビアガーデン

平成18年度から毎年、「緑のビアガーデン」を本学百年記念会館において開催しています。この催しは、美しい緑のキャンパスの夕べをビアガーデンとして広く一般に開放し、多くの皆様に足を運んでいただくことで、本学を身近に感じてもらうことを目的としています。

平成23年8月には第6回を開催し、期間中天候に恵まれたことなどにより、前年の約2倍となる2,800名もの方々にお越しいただきました。冷たいビールと北大農場で生産された農作物を利用したフードなどを楽しんでいただき、大変好評でした。

また、一般の来訪者のなかには、このビアガーデンを毎年楽しみにしている方も増え、北大キャンパスの夏の風物詩として地域に定着してきています。



	H21	H22	H23
来場者数(人)	1,400	1,300	2,800

総合博物館（本館・水産科学館）

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで130年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育、小中学生、高校生等の学習にも活用されています。

また、水産科学館は本学函館キャンパスに位置し、1958年に開館した本館、1983年に増設された別館、および1988年に旧北洋研究施設を改装・整備した水産生物標本館から構成されており、広く学生、市民に公開されています。展示資料には海洋生物の標本、漁具資料、標本の水槽展示、北大の研究者が発見した魚の精密画のパネル展示など新しい展示も加わりました。

なお、総合博物館、水産科学館とも入館料は無料です。

来館者数

	H21	H22	H23
総合博物館（人）	69,646	104,661	105,583
水産科学館（人）	2,332	3,084	2,747



ニッポノサウルスとデスモスティリスの化石標本〔本館〕



ニタリクジラ（全長約15m）の全身骨格標本等の展示〔水産科学館〕



本学附属練習船の模型の展示〔水産科学館〕

植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的とし、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物の収集と保存、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存、北方民族資料の収集保存、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成23年度における入場料収入は前年をやや下回る1千6百万円で、植物園の管理運営費に充当されています。

	H21	H22	H23
来場者数（人）	52,925	53,848	48,069
入場料収入（百万円）	17	17	16



絶滅したエゾオオカミの剥製



博物館本館（重要文化財）

動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。

なお、平成23年度は病院スタッフの増員、地域獣医師との連携強化による二次診療受け入れ体制の充実等の取組を行い、動物治療収入は2億3千万円で、前年度から6千万円の増収となりました。

また、動物病院の建物は昭和39年に建設されたものであり、老朽化が著しく、先端獣医療を行う上で障害となっているため、現在新しい施設を建設中です。この施設は、平成24年度中に完成し、平成25年度からの使用を予定しています。

	H21	H22	H23
動物治療収入（百万円）	142	166	225



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成23年度の研究関係経費の総額は237億円で、常勤教員一人当たり換算すると約1,111万円になり、前年度より18万円減少しています。

研究経費は前年度より5億円増加していますが、これは複数の大型プロジェクトにより取得した高額な設備にかかる減価償却費の増が主な要因となっています。

一方、受託研究等については、受入額の減少に伴い前年度より5億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,111万円

研究関係経費（23,726百万円）÷常勤教員数（2,136人）

研究関係経費の内訳

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	増減額
研究経費	9,187	9,674	487
受託研究等経費	6,955	6,444	△ 511
科学研究費補助金等 （直接経費）	5,330	5,414	84
損益外減価償却 相当額*	2,104	2,194	90
合計	23,576	23,726	150

*損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成23年度における業務費824億円のうち人件費は458億円で55.6%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用となっています。人件費比率は前年度比0.8ポイント減少していますが、これは、退職金の減が主な原因です。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、教員再雇用制度の導入、嘱託職員の増加等に伴い前年より2億円ほど増加しています。非常勤人件費は、病院スタッフの充実等によって3億円増加しています。

人件費比率：55.6%

人件費（45,847百万円）÷業務費（82,419百万円）

常勤人件費

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	増減額
役員報酬等	153	153	0
教員給与等	20,254	20,526	272
職員給与等	13,099	13,463	364
退職金	4,071	3,604	△ 467
計	37,577	37,746	169

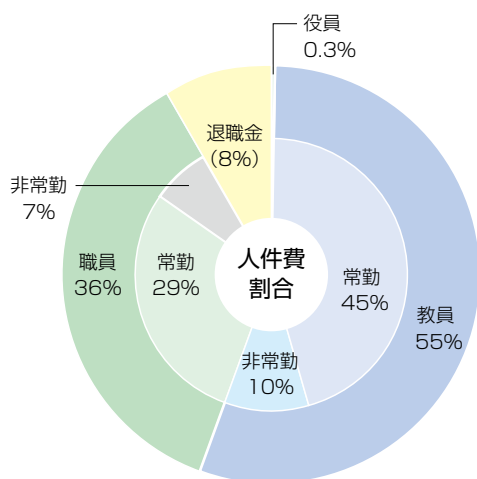
非常勤人件費

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	4,726	4,831	105
職員給与等	3,001	3,238	237
退職金	30	27	△ 3
計	7,760	8,099	339
合計	45,335	45,847	512

*端数調整のため、各区分の和と合計欄は一致していません。

経年推移は45ページ参照



一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成23年度は29億円となり、前年度と比較して3億円の減少となっています。また、平成21年度と比較すると8億円減少しています。

業務費に対する一般管理費比率についても前年度に比べ0.4ポイント低下し、3.6%となっていますが、これは全学的な経費抑制の取り組みなどが寄与しています。

一般管理比率：3.6%

一般管理費（2,947百万円）÷業務費（82,419百万円）

経年推移は45ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募金目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成24年3月で累計約24億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

● 学生、留学生への支援

奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実

● 研究への支援

男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進

● 社会貢献活動への支援

総合博物館の充実、市民公開講座等の充実

● 卒業生・産業界等との連携支援

同窓会との連携、産学連携の強化

● 学部等への支援

最新の教育機器、図書等の充実

● 施設・環境の整備支援

キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実

新たな支援

● 鈴木章受賞記念プロジェクト

このたびの鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞を記念するとともに、鈴木名誉教授よりご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ち上げています。

工学部においても、工学部の国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を図るために「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。

【このほかにもご支援いただける分野がありましたら、是非ご提案ください】



女子ラクロス 対京都市立大学
(第50回全国七大学総合体育大会)



柔道部 対東京大学
(第60回全国七大学柔道優勝大会)



北大病院 院内学級整備

平成23年度収支状況

(単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,312	(1,986件) 436	80	8	1,676

平成23年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり実施しました。

(1) 学生支援

- ・本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援、奨学金制度（平成23年度から国際的な貢献に寄与する人材育成を目的とする北海道大学・ニトリ海外留学奨学金創設）
- ・コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援

(2) 学部等支援

- ・獣医学研究科獣医衛生学教室P3実験室設置管理【獣医学研究科】
- ・北大病院院内学級整備【北大病院】

(3) 留学生支援

- ・生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援（北海道大学外国人留学生後援会事業）
- ・関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付

寄付者への謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントへのご案内、北海道大学植物園へのご優待などの特典をご用意しております。

また、寄附をいただいた方については、税法上の優遇・住民税軽減の措置もとられます。詳しくは右記までお問い合わせいただくか、またはホームページをご覧ください。

【問合せ先】

北大フロンティア基金事務室

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）

TEL:011-706-2017 FAX:011-706-2092

E-mail:kikin@jimu.hokudai.ac.jp <http://www.hokudai.ac.jp/fund/>



財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,610	2,681	2,765	2,809	2,808	2,847	P19
		(うち固定資産)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	(2,512)	(2,520)	(2,567)	
		負債	848	853	871	864	877	898	
		(うち借入金)	(280)	(245)	(213)	(188)	(164)	(140)	
		純資産	1,762	1,827	1,894	1,945	1,931	1,950	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	813	824	840	851	844	861	P21
		(うち人件費)	(437)	(437)	(443)	(443)	(453)	(458)	
		経常収益	870	886	895	880	879	892	
		(うち運営費交付金)	(414)	(401)	(399)	(378)	(350)	(348)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	55	55	50	53	33	28	P23
		目的積立金	22	18	20	-	11	6	
		積立金	33	37	30	53	22	22	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	247	258	260	266	267	279	P24
		業務収益	279	292	288	297	289	299	
		業務損益	32	34	28	31	23	20	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	130	125	134	133	111	135	P25
		投資活動	△ 92	△ 69	△ 68	△ 102	△ 57	△ 95	
		財務活動	△ 66	△ 60	△ 60	△ 51	△ 42	△ 41	
		資金期末残高	48	45	51	31	43	42	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	467	447	452	481	429	437	P26

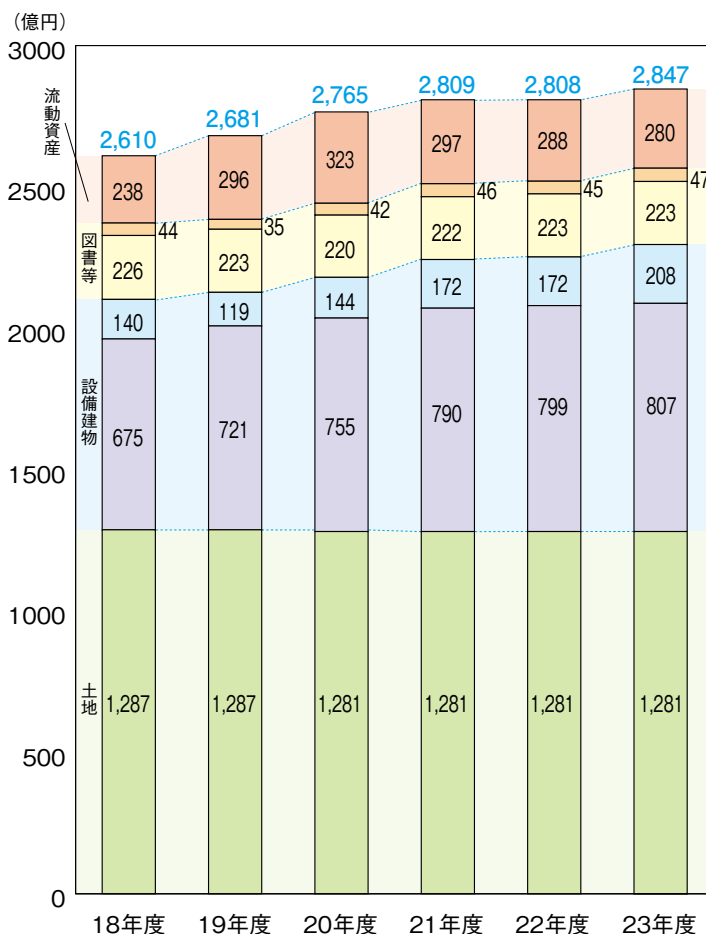
■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。



資産・負債・純資産の推移

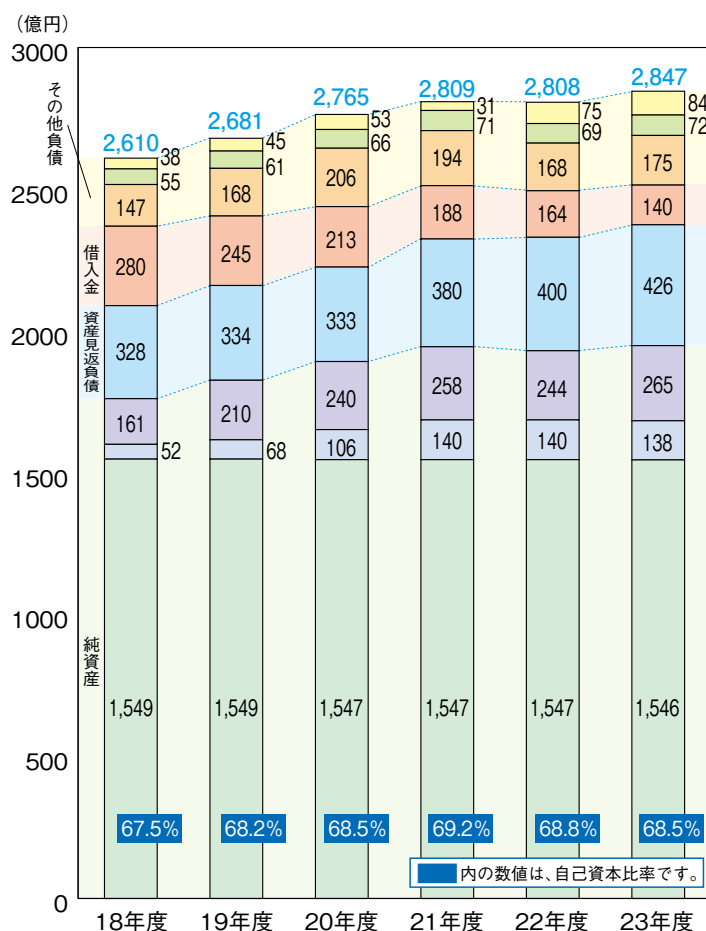
資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、18年度末対比で284億円（リース含む）、建物は新営又は改修工事により348億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も432億円発生しています。
- 流動資産は、主に1年以内に現金化もしくは費用化できる資産を示します。具体的には、現金預金・有価証券・未収入金や病院で使用する医薬品在庫等が含まれています。



負債・純資産

- 借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、法人化以前の借入分の財務経営センター債務負担金と、法人化後の借入分の財務経営センター借入金があります。毎年、償還計画どおり病院収入により返済されています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、18年度末対比で105億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっております。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



(単位：億円)

区分	23年度 (構成比)	資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
流動資産	流動資産 (10%)	・現預金、有価証券(1年以内) ・未収病院収入・未収学生納付金 ・未収入金 ・病院医薬品在庫	△8	・有価証券167億円 (+12億円～譲渡性預金+7億円、金銭信託+6億円) ・未収入金9億円 (△20億円～前期末時点で未収の補助金入金による)
固定資産	その他 (2%)	・特許権、鉱業権、商標権 ・有価証券(1年超)・長期前払費用	+2	長期前払費用1.5億円 (+1.5億円～外国人留学生用宿舍賃貸前払家賃)
	図書等 (8%)	・書籍 ・CD-ROM ・雑誌(製本済みのもの)	0	・当期取得・贈与+2.2億円 ・当期除却△1.9億円 [蔵書数23年度期末3,788,009冊(△7,291冊)]
	設備 (7%)	・実験・診療器具備品 ・船舶 ・車両運搬具	+37	当期取得93億円 [減価償却負担等△56億円] ・学際大規模計算機システム 44.1億円 ・言語教育用電子計算機システム 1.5億円 ・環境エネルギー物質ナノマイクロ3D診断システム 1.5億円
	建物 (28%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、 その他地方所在の校舎・図書館・研究所・ 病院・宿舍、学生寮など (建設中を含む)	+7	当期取得54億円 [減価償却負担等△47億円] ・附属図書館新営・改修 25.8億円 ・北方圏フィールド科学センター畜産製造実習施設新営 3.1億円 ・水産学部マリンサイエンス実験棟新営 3.0億円 ・北方圏フィールド科学センター厚岸臨海実験所改修 1.7億円
土地 (45%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、 その他地方施設、研究林など (総保有面積は東京23区程度)	0	・室蘭臨海実験所移転先の土地取得等+0.1億円 ・登別教育研究センターの土地売却等による減少△2.7億円 ・土地売却に伴う減損損失累計額の処理による+2.6億円 保有面積 →23年度期末660,059,079㎡(△27,198㎡)	

(単位：億円)

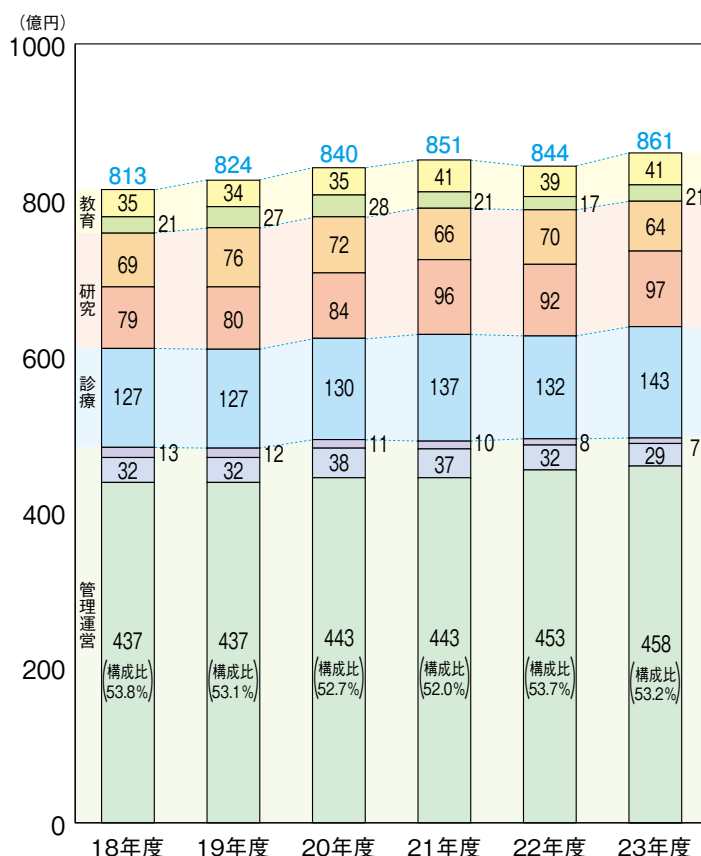
区分	23年度 (構成比)	負債・純資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
負債	その他債務 (3%)	・繰越して使用する運営費交付金 ・繰越して使用する受託研究費 ・預り科学研究費補助金等	+9	・運営費交付金債務45億円(+13億円) ・預り科学研究費補助金等7億円(△4億円)
	寄附金債務 (3%)	繰越して使用する寄附金	+3	・寄附金債務72億円(+3億円) ・当期受入25億円(△2億円)、執行額22億円(△6億円)
	未払金 (6%)	・24年4月支払の物件費 ・PFI維持管理費・リース債務	+7	・リース資産・PFI事業による長期未払金62億円(+24億円) ・4月支払物件費等113億円(△17億円)
	借入金 (5%)	大学病院の借入金残高 (法人化前の債務負担金を含む)	△24	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高 [財務経営センター債務負担金] 140億円、最終返済期限は平成34年9月 ・法人化以降に借り入れた資金の残高 [財務経営センター借入金] 0.8億円、最終返済期限は平成27年3月
資産見返	資産見返負債 (15%)	建物設備取得に使用した交付金、授業料、 寄附金の減価償却費を除いた残高	+26	・資産見返補助金等52億円(+10億円) ・建設仮勘定見返運営費交付金14億円(+13億円)
純資産	利益剰余金 (9%)	・前中期目標期間繰越積立金 ・積立金 ・目的積立金 ・未処分利益(当期総利益)	+21	前中期目標期間繰越積立金 211億円 前中期目標期間繰越積立金執行額 △7億円 積立金 22億円 目的積立金 11億円 当期総利益 28億円 23年度期末残高 265億円
	資本剰余金 (5%)	・国から拠出される国立大学法人の建物 設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費	△2	22年度期末残高 140億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 39億円 当期の損益外減価償却、減損損失、利息費用 △41億円 23年度期末残高 138億円
	資本金 (54%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現 物で受けた出資金	△1	・減資△1億円(登別教育研究センター、室蘭臨海実験所宿舍等)

財務情報(過去6年間の推移)

費用・収益の推移

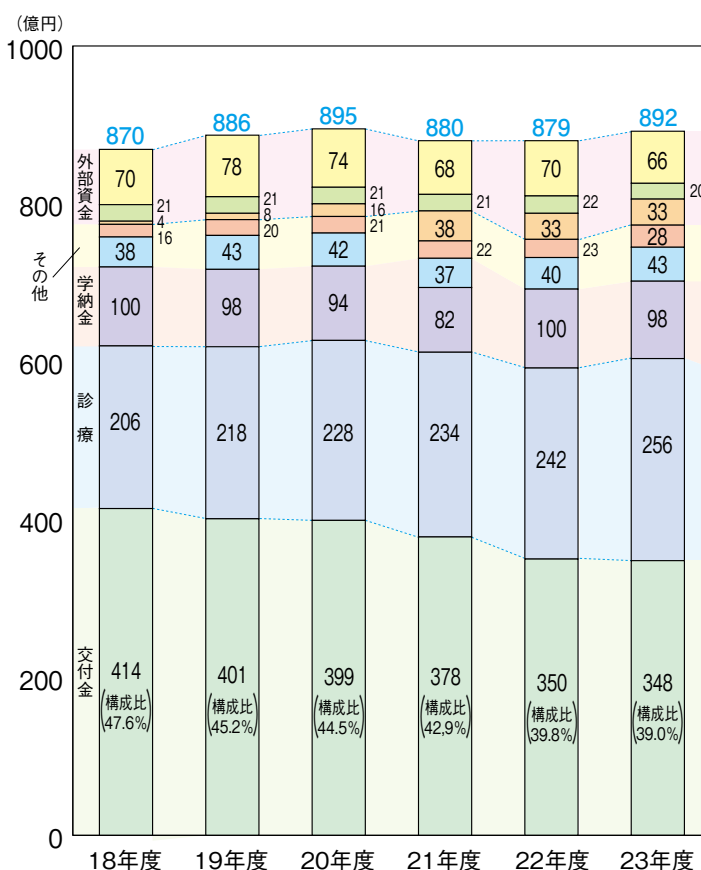
経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育に要する経費（教育経費・教育研究支援経費）は、18年度末対比で6億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究に要する経費（受託等・研究経費）は、18年度末対比で13億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 人件費は、教育研究診療を主な業務とする大学にとって非常に重要な費用であり、経常費用の中でも最大のシェアを占めています。様々な状況等を勘案しながら、適切な運用に努めています。



経常収益

- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、18年度末対比で24億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、病院の経営努力によって年々増加しています。18年度末対比では50億円増加し、経常収益に占める割合は29%となっています。
- 運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。18年度末対比では66億円減少しています。(資産取得時等の固有の会計基準のため、交付額と収益額は必ずしも一致しません)



(単位：億円)

区分	23年度 (構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
教育	教育経費 (5%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+2	授業料等減降费7.7億円(+1.5億円)、奨学費2.1億円(+0.5億円)、減価償却費4.5億円(△0.2億円)
	教育研究 支援経費 (2%)	附属図書館、情報基盤センター等に要する経費	+4	委託費等2.2億円(+1.4億円)、減価償却費4.4億円(+2.7億円)、保守費2.8億円(△0.6億円)
研究	受託等 (8%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ、共同で行う研究 (上記活動にかかる人件費を含む)	△5	受託研究費60億円(△5億円) 受託研究の受入額減少に伴う減
	研究経費 (11%)	研究に要する経費	+5	水道光熱費7.4億円(+0.8億円)、旅費交通費14.0億円(+0.9億円)、減価償却費28.6億円(+2.4億円)
診療	診療経費 (17%)	大学病院における診療の実施に要する経費	+10	・病院収益増加に伴う増 ・診療経費比率〔対病院収益比〕55.9% (前年度比1.2%向上)
管理運営	財務費用 (1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入金の減少による支払利息の減
	一般管理費 (3%)	管理運営に要する経費	△3	委託費等8.0億円(△1.9億円)
	人件費 (53%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源とする給与等 (受託等にかかる人件費は含まない)	+5	・教員人件費 278.5億円(+2.8億円) 常勤教員 230.0億円(+1.7億円~再雇用教員制度に伴う増) 非常勤教員 48.4億円(+1.1億円~補助金、間接経費の増加による増) ・役職員人件費 180.0億円(+2.3億円) 常勤役職員 147.4億円(0.0億円) 非常勤職員 32.6億円(+2.3億円~補助金等及び医療従事者の増)

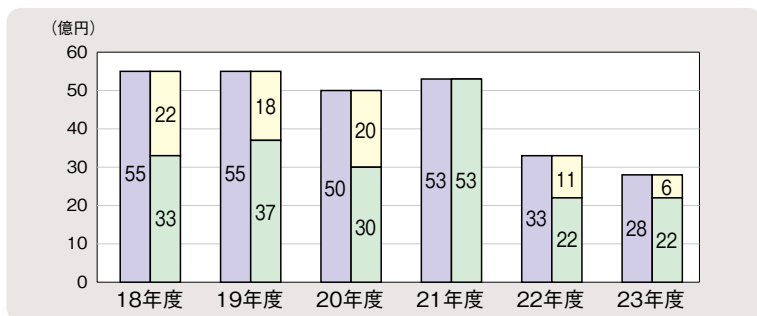
※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費が含まれる。(23年度減価償却費70.4億円)

(単位：億円)

区分	23年度 (構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
外部資金	受託等 (7%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	△4	受託研究の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額] 受託研究 22年度：57億円→23年度：48億円 その他 22年度：15億円→23年度：18億円
	寄附金 (2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	△2	寄附金の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額(現物寄附除く)] 22年度：26億円→23年度：25億円
	補助金 (4%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等 ・科学技術人材育成費補助金	0	当期交付額及び資産取得額の増(当期収益化額は前年度と同程度) [交付額] [資産取得額] 22年度：57億円→23年度：65億円 22年度：24億円→23年度：31億円
その他	雑益 (3%)	・研究関連収入 ・財産貸付料、家畜治療収入	+5	科学研究費補助金の受入増に伴う間接経費(研究関連収入)の増 22年度：14億円→23年度：17億円(+3億円)
	その他 (5%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	+3	資産見返負債戻入の増加(交付金や授業料で取得した建物等の当年度分減価償却費相当額の収益化) 22年度：36億円→23年度：40億円
学納金	学生納付金 (11%)	・授業料 ・入学金 ・検定料	△2	学生納付金収入のうち、資産取得相当額を除いて収益化 前年より資産取得充当が増加 [学生納付金収入] 22年度：101億円→23年度：100億円(△1億円)
診療	病院収益 (29%)	附属病院収入 (入院・外来)	+14	・入院診療収益 189億円(+10億円) ・外来診療収益 64億円(+4億円)
交付金	運営費 交付金収益 (39%)	運営費交付金収入	△2	・交付金の削減等に伴う減少 ・繰越残(運営費交付金債務)の増加

財務情報(過去6年間の推移)

利益と利益処分の推移



※グラフの各年度左側…当期総利益 右側…当期総利益の内訳

(単位: 億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	870	886	895	880	879	892
経常費用	813	824	840	851	844	861
経常利益	57	62	55	29	35	31
臨時損益	△2	△7	△5	23	△3	△5
目的積立金取崩額				1	1	2
当期総利益	55	55	50	53	33	28

当期総利益の内訳

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
目的積立金	22	18	20	-	11	6
積立金	33	37	30	53	22	22

- 経常利益は、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額です。
- 当期総利益は、経常利益に固定資産除却損(耐震改修工事等に伴う旧建物取り壊しなど)等の臨時損益を加えた利益であり、目的積立金(教育研究向上及び組織運営改善積立金)と積立金に利益処分されます。
- 目的積立金は、経営努力で発生したもので、大学の自主財源として、教育研究活動において、緊急性・必要性の高い事業に計画的に使用しています。
- 中期目標期間(6年間)の最終年度にあたる21年度の当期総利益は、全て積立金として利益処分され、目的積立金にはなりません。通常年度という目的積立金相当額についても積立金となります。

23年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 28億円	目的積立金 6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益(当期末処分利益)の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 [主な発生要因] ・ 次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 <ul style="list-style-type: none"> ① 支出の節減～契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ② 収入の拡大～病院収入、動物病院収入、資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
	積立金 22億円	<ul style="list-style-type: none"> [主な発生要因] ・ 病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数(減価償却期間)より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産(大学病院設備建物)の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金の裏付けのない帳簿上の利益が発生し積立金となります。【会計処理による発生例は44ページ参照】

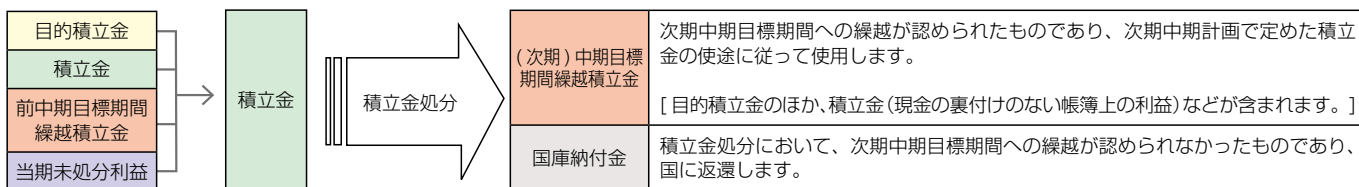
《参考》中期目標期間最終年度における利益について

中期目標期間の最終年度は、通常の事業年度とは異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

積立金のうち、文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。

なお、第1回目の中期目標期間最終年度における積立金処分は平成21年度に行われ、今回は平成27年度に予定されています。



利益剰余金の推移

(単位: 百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	21,091	20,411
目的積立金	4,110	5,738	5,636	4,059	-	1,061
積立金	6,467	9,755	13,447	16,412	-	2,243
当期末処分利益	5,485	5,490	4,952	5,334	3,304	2,828
合計	16,063	20,984	24,035	25,805	24,396	26,544

平成21年度利益剰余金残高25,805百万円のうち、2,451百万円は中期目標期間終了に伴う清算により国庫納付し、21年度の目的積立金執行による2,263百万円を除いた21,091百万円が前中期目標期間繰越積立金となりました。なお、利益剰余金残高の殆どが、現金の裏付けの無い利益となっています。

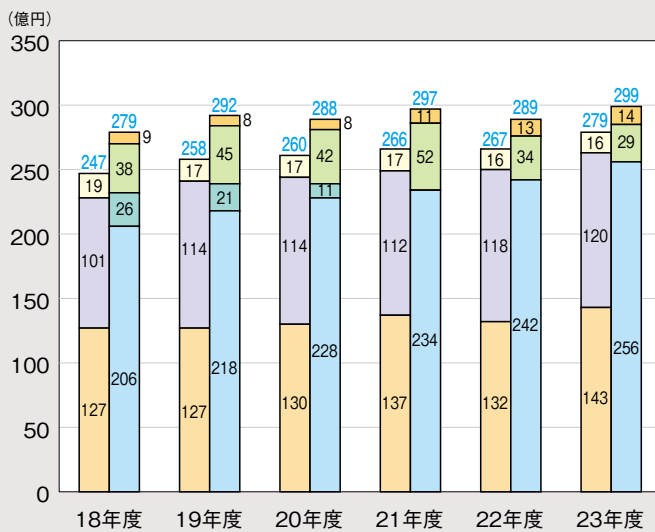
目的積立金の取り崩額

(単位: 百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
目的積立金取崩額	0	0	0	137	150	163
その他	0	570	1,901	3,427	2,114	517
合計	0	570	1,901	3,564	2,263	680

本学は、中期目標・中期期間において、目的積立金の使途を「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めており、教育研究環境整備の目的のため有効に使用しています。

大学病院業務損益の推移



※グラフの各年度左側…業務費用 右側…業務収益

- 大学病院については、経営成績を加味した運営が求められており、新規施設基準の取得、医薬品の見直し等による診療経費の削減、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。
- 患者数も年々増加しており（23年度は、入院、外来合わせて年間延べ約107万人）、病院収益は18年度末対比で50億円増加しています。
- しかし、経営改善係数（△2%）による交付金の大幅削減（毎年△4億円、平成20年度まで）や法人化以降の債務償還費等により、経営は依然として厳しい状況となっています。

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	247	258	260	266	267	279
業務収益	279	292	288	297	289	299
業務損益	32	34	28	31	23	20

[参考]収支状況(全学からの財政支援を除く)

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入	261	269	274	273	266	295
支出	265	275	280	288	269	288
収支差	△4	△6	△6	△15	△3	7

※23年度の収支差額は業務達成基準適用による翌年度債務繰越分

業務費用

(単位：億円)

23年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用（病院設備建物借入支払利息）
人件費 (43%)	・臨床系教員（医・歯等他学部帰属教員を含む） ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (51%)	診療の実施に要する経費（医薬品、診療材料、委託費、減価償却費、機器保守費、水道光熱費等経費）

前年度との比較	
増減	特記事項 ()内は前年度比
0	・借入金残高の減少による支払利息の減（△1.0億円） ・研究経費の増（+0.5億円）、受託研究費の増（+0.4億円）
+2	・教員人件費 42.3億円（△1.2億円） 常勤教員 24.8億円（△0.6億円） 非常勤教員 17.5億円（△0.6億円～後期研修医及び研修医の減） ・職員人件費 77.9億円（+3.7億円） 常勤職員 69.7億円（+1.8億円～任期付看護師の増） 非常勤職員 8.2億円（+1.9億円～作業補助者の増）
+10	医薬品費52.7億円（+5.9億円）、 特定保険医療材料費15.2億円（+1.5億円）、 歯科材料費1.4億円（+1.1億円）、減価償却費21.8億円（+1.2億円）

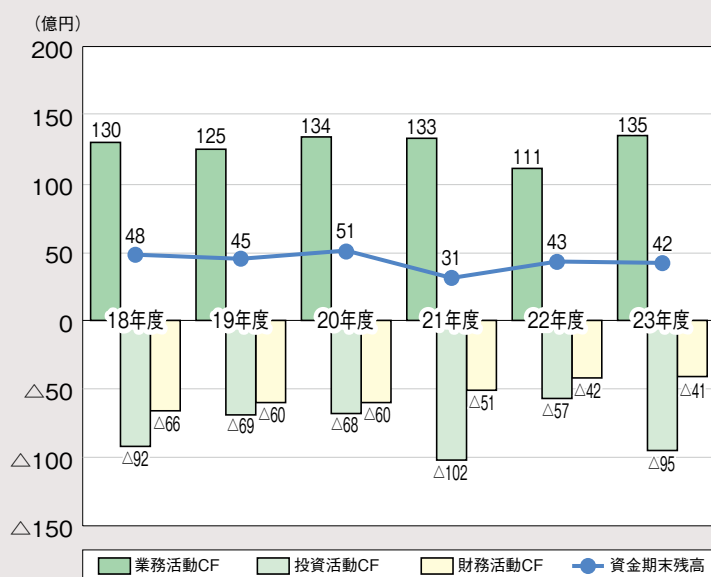
業務収益

(単位：億円)

23年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (5%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費交付金収益 (10%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費交付金収益 (-%)	診療に係る交付金
病院収益 (85%)	・入院収益（病床数936） ・差額室料（特別室66） ・外来収益 ・文書料

前年度との比較																													
増減	特記事項 ()内は前年度比																												
+1	・受託研究等収益の増4.2億円（+0.3億円） ・資産見返負債戻入の増3.3億円（+0.3億円）																												
△5	全学からの財政支援額の減																												
-	平成21年度以降病院運営費交付金の交付対象外																												
+14	<p>患者数の推移 [万人]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>外来患者</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>・入院収益は、患者数及び診療単価の増により189億円（+10億円） ・外来収益は、患者数の増により64億円（+4億円）</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	入院患者	30	30	30	31	30	30	外来患者	70	72	73	75	76	77	計	100	102	103	106	106	107
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																							
入院患者	30	30	30	31	30	30																							
外来患者	70	72	73	75	76	77																							
計	100	102	103	106	106	107																							

キャッシュ・フローの推移



●キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。

損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。

●本学のキャッシュ・フローからは、毎期業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金返済)に充当されていることが読み取れます。

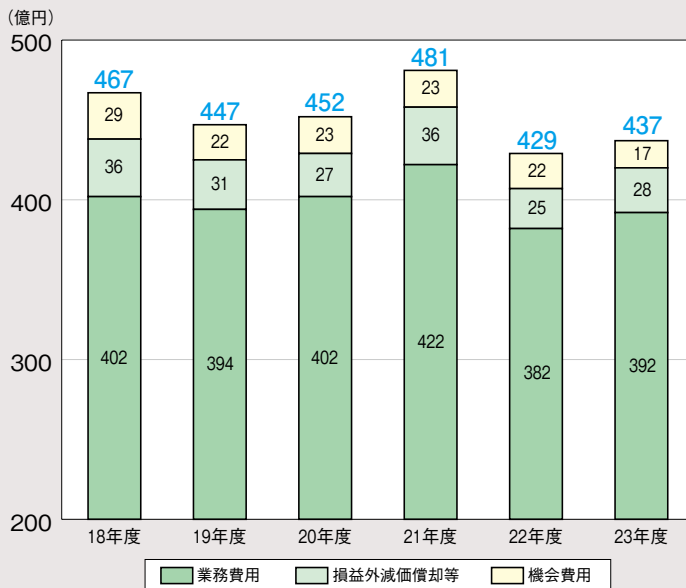
(単位: 億円)

表示区分	説明	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	130	125	134	133	111	135
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	856	868	883	900	901	915
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△726	△743	△749	△767	△790	△780
②投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△92	△69	△68	△102	△57	△95
	固定資産の取得及び売却の取引	△32	△24	△45	△114	△107	△84
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	17	58	61	50	24	35
	(支出)建物・設備の取得、除却	△49	△82	△106	△164	△131	△119
	投資資産の取得及び売却の取引	△60	△45	△23	12	50	△11
	(収入)定期預金の払戻、有価証券の償還	812	1,022	1,133	1,265	1,254	894
③財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△66	△60	△60	△51	△42	△41
	(収入)長期借入による収入	0	0	0	0	0	0
	(支出)借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△66	△60	△60	△51	△42	△42
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	△27	△3	6	△20	12	△1
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	75	48	45	51	31	43
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	48	45	51	31	43	42

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	142	45	45	15	5	5
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	190	90	96	46	48	47

国立大学法人等業務実施コストの推移



●国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。

民間企業にはない財務諸表です。

●業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。

●本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、18年度末対比で30億円の減少となっています。

(単位：億円)

コスト区分	表示区分	説明	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	特記事項
機会費用			29	22	23	23	22	17	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	2	2	1	1	1	1	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	27	20	22	22	21	16	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出（23年度0.985%）
損益外減価償却等			36	31	27	36	25	28	
	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額 損益外利息費用相当額 損益外除売却差額相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	38	38	40	37	41	39	資産の老朽化、償却期間満了により減少し、施設投資により増加
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△2	△7	△13	△1	△16	△11	見積額の毎事業年度増加額を表示（減少しているためマイナス表示）
業務費用			402	394	402	422	382	392	
	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	815	831	846	859	847	865	
	(控除) 自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※国民負担ではないので控除する	△413	△437	△444	△437	△465	△473	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加傾向
国立大学法人等業務実施コスト			467	447	452	481	429	437	

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	256,665
1 有形固定資産	252,281
土地※1)	128,131
建物	75,466
構築物	2,513
工具器具備品	20,198
図書	22,313
美術品・収蔵品	311
その他※2)	3,346
2 無形固定資産	907
ソフトウェア	379
その他	527
3 投資その他の資産	3,476
投資有価証券※3)	3,267
その他	209
II 流動資産	28,048
現金及び預金	4,733
未収学生納付金収入	155
未収附属病院収入	5,047
未収入金	874
有価証券※4)	16,699
たな卸資産	46
医薬品及び診療材料	413
その他	78
資産合計	284,713

負債の部	
I 固定負債	61,624
資産見返負債※5)	42,559
長期寄附金債務	195
債務負担金※6)	11,751
長期借入金	56
引当金	216
長期未払金	6,243
資産除去債務※7)	602
II 流動負債	28,130
運営費交付金債務	4,482
寄附金債務※8)	7,012
前受受託研究費等	712
1年以内返済債務負担金※6)	2,213
1年以内返済長期借入金	28
未払金	11,282
その他	2,398
負債合計	89,755

純資産の部	
I 資本金※9)	154,583
II 資本剰余金※10)	13,829
III 利益剰余金	26,544
前中期目標期間繰越積立金	20,411
目的積立金	1,061
積立金	2,243
当期末処分利益	2,828
純資産合計	194,958
負債・純資産合計	284,713

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
資産のうち、1年を超える長期間にわたって使用または利用されるもの

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 土地～札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林等。総保有面積は6億6千万㎡【参考：東京23区は約6億2千万㎡】。
- ※2) その他の有形固定資産～機械装置、船舶、車両運搬具、建設仮勘定（建物等の竣工までの仮勘定）。
- ※3) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債・財投機関債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※4) 有価証券～譲渡性預金、1年以内に満期償還となる国債及び金銭信託を計上しています。
- ※5) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※6) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のことで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※7) 資産除去債務～土地や建物など有形固定資産の除却に関して法律や契約により要求される義務に係る費用を事前に債務として計上するものです。
- ※8) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※9) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※10) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。該当資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用	経常費用	86,103	
	業務費	82,419	【業務費】 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含む
	教育経費	4,103	
	研究経費	9,674	
	診療経費	14,282	
	教育研究支援経費	2,068	
	受託研究費	5,969	
	受託事業費	473	
	人件費	45,847	
	一般管理費	2,947	【一般管理費】 ・大学全体の管理運営を行うために要する費用（総務、人事、財務、経理、学生募集に要する費用等）
財務費用	736		
収益	経常収益	89,214	
	運営費交付金収益	34,787	【教育研究支援経費】 ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費
	授業料等収益	9,789	
	附属病院収益	25,567	【財務費用】 ・大部分が大学病院に係る借入金利息
	受託研究等収益	6,100	
	受託事業等収益	476	
	寄附金収益	2,028	【資産見返負債戻入】 ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理 ・国立大学法人特有の会計処理
	施設費収益	258	
	補助金収益	3,331	
	資産見返負債戻入	3,979	【雑益】 ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上
	財務収益	66	
雑益	2,829		
経常利益	3,111		
臨時損失	451		
固定資産除却損	424		
その他臨時損失	25		
臨時利益	5		
その他臨時利益	5		
当期純利益	2,665		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	163	【前中期目標期間繰越積立金取崩額】 ・当該積立金を財源とした費用相当額	
当期総利益	2,828		

利益の処分状況は31ページ参照

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		13,559
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,377	
人件費支出	△ 47,758	
立替金の増加	△ 56	
その他の業務支出	△ 2,777	
運営費交付金収入	38,227	
学生納付金収入	9,972	
附属病院収入	25,158	
受託研究等収入	6,065	
受託事業等収入	572	
補助金等収入	7,689	
寄附金収入	2,490	
研究関連等収入	1,690	
その他	△ 337	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,513
有価証券の取得による支出	△ 90,045	
有価証券の償還による収入	88,830	
定期預金の取得による支出	△ 500	
定期預金の払戻による収入	500	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,310	
有形固定資産の除却による支出	△ 223	
無形固定資産の取得による支出	△ 340	
有形固定資産の売却による収入	57	
施設費による収入	3,467	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 26	
利息及び配当金の受取額	79	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,141
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,331	
長期借入金の返済による支出	△ 28	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,033	
利息の支払額	△ 748	
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額 (I + II + III + IV)		△ 94
VI 資金期首残高		4,327
VII 資金期末残高 (V + VI)		4,233

【業務活動】
教育・研究・診療など通常業務の実施に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 **+136億円**

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 **▲95億円**

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 **▲41億円**

平成23年度キャッシュ増加額 **▲1億円**

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務費用		39,208
(1) 損益計算書上の費用		86,554
業務費		82,419
一般管理費		2,947
財務費用		736
臨時損失		451
(2) (控除) 自己収入等		△ 47,345
授業料収益・入学科収益・検定料収益		△ 9,789
附属病院収益		△ 25,567
受託研究等収益		△ 6,100
受託事業等収益		△ 476
寄附金収益		△ 2,028
資産見返授業料戻入		△ 564
資産見返寄附金戻入		△ 1,610
財務収益		△ 66
雑益		△ 1,137
臨時利益		△ 5
II 損益外減価償却等相当額		3,829
III 損益外減損損失相当額		5
IV 損益外利息費用相当額		8
V 損益外除売却差額相当額		153
VI 引当外賞与増加見積額		△ 36
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,161
VIII 機会費用		1,653
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用※1)		56
・政府出資の機会費用※2)		1,596
IX (控除) 国庫納付額		—
X 国立大学法人等業務実施コスト		43,660

国からの財源で賄われているコスト
 損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：865億円

(2) (控除) 自己収入等
 △473億円

業務費用：392億円

損益計算書に計上されていないコスト
 国から出資された資産等の減価償却や除却損、及び一部の退職手当他、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト
 国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

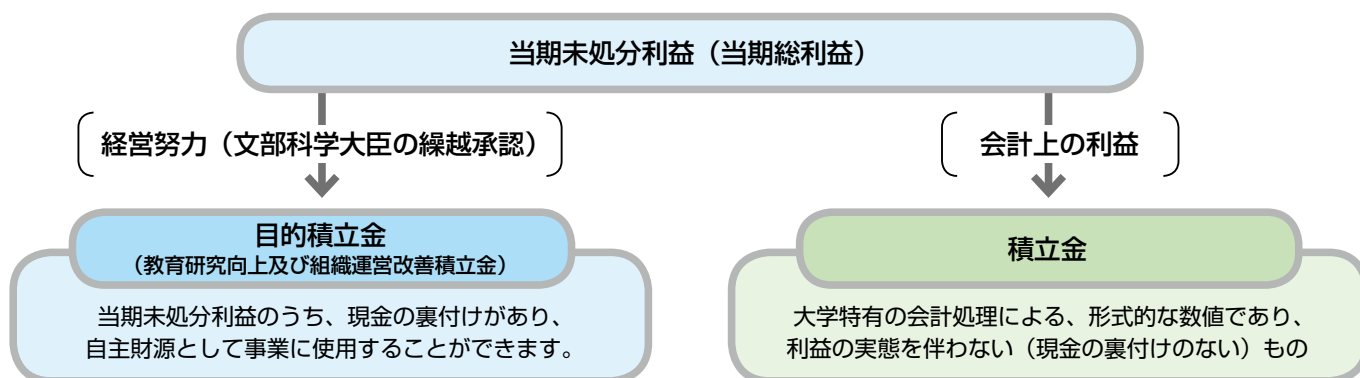
※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 平成24年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.985%で計算しています。

利益処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

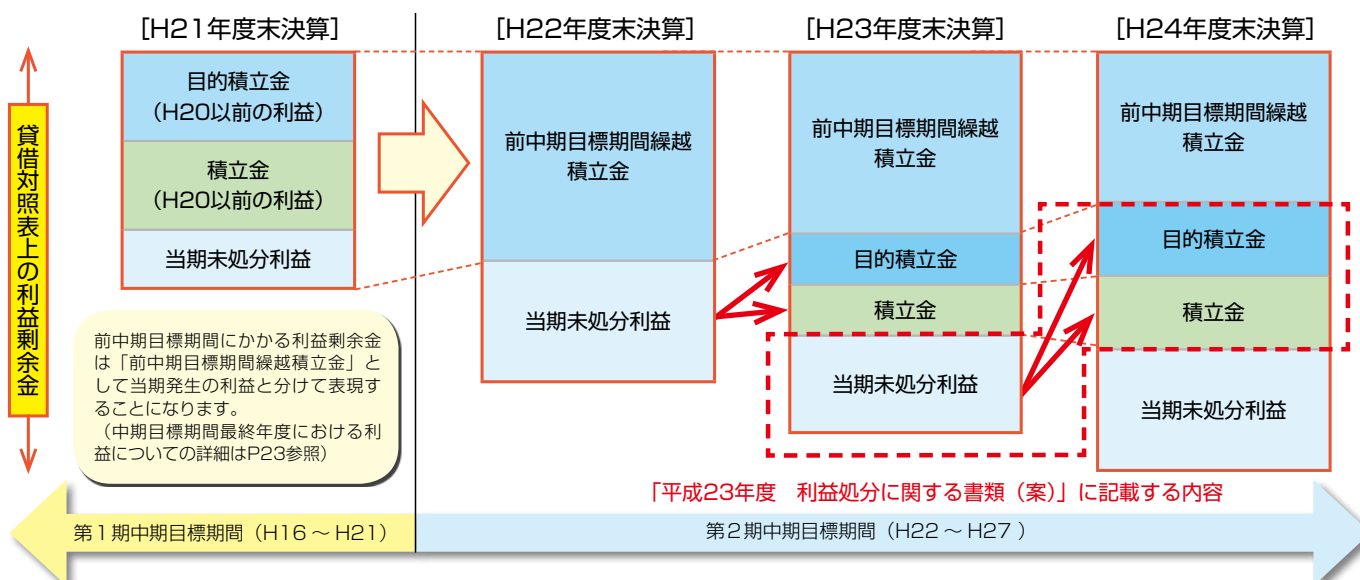
I 当期末処分利益	2,828
当期総利益	2,828
II 利益処分額	2,828
積立金	2,200
目的積立金（教育研究向上及び組織運営改善積立金）	628

【毎事業年度ごとの利益処分に関する処理】



目的積立金 6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 <p>[主な発生要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 <ul style="list-style-type: none"> ① 支出の節減～契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ② 収入の拡大～病院収入、動物病院収入、資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
積立金 22億円	<p>[主な発生要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなっていくことから、現金の裏付けのない帳簿上の利益が発生し積立金となります。【会計処理による発生例は44ページ参照】

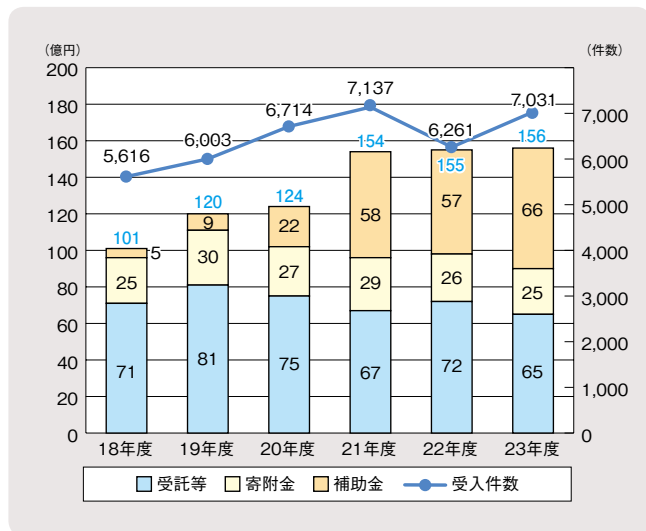
参考【利益処分に関する処理と貸借対照表上の利益剰余金】



外部資金の受入状況

補助金・寄附金・受託等

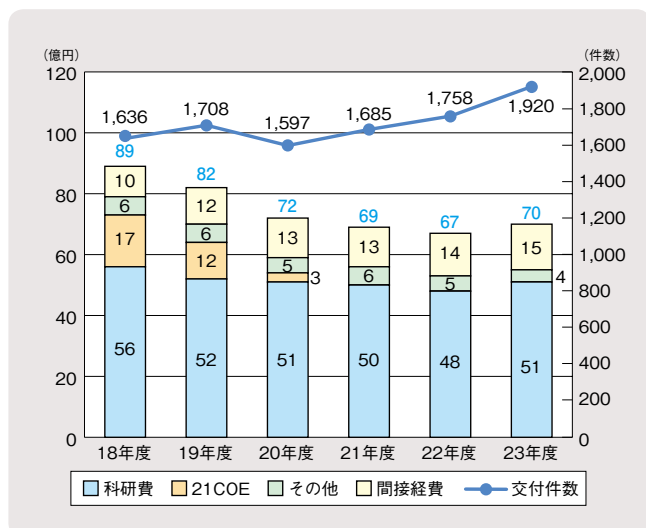
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等の獲得、さらに、21年度には科学技術振興調整費が補助金化されたことに伴い、21年度以降、大幅に増加しています。また、23年度は「最先端研究開発戦略的強化費補助金」等の大型補助金の獲得をしています。【受入金額（H22年度比）：+8億円】
- 寄附金の受入額は、大口寄附減少等の影響で減少傾向と厳しい状況となっております。【受入金額（H22年度比）：△1億円】
- 受託等の受入額は、22年度終了の事業が重なったこと等の影響で大幅に減少しております。今後より一層の競争的資金獲得に努めていきます。【受入金額（H22年度比）：△7億円】



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等 ・最先端研究開発戦略的強化費補助金 「加速：持続的発展を見据えた「分子追跡放射線治療装置」の開発」他6件 ・設備整備費補助金 「放射線デジタル画像管理システム」他3件 ・科学技術人材育成費補助金 「北大基礎融合科学領域リーダー育成システム」他4件
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円 23年度末残高 16.8億円(受入額累計約24億円)
受託等	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究…大学の研究者が企業等から委託を受けて研究 「子どもの健康と環境に関する全国調査」 「人獣共通感染症克服のための国際共同研究」等 ・受託事業…大学の研究者が国・地方公共団体等から委託を受けて行う事業 「泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト」等 ・共同研究…大学の研究者と企業等とが共同で取り組む研究 「地震・火山噴火予知研究計画」等

科学研究費補助金等

- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません（間接経費相当分を除く）。
- 20年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」が終了したこと等の影響で全体の交付額は減少傾向でしたが、23年度から日本学術振興会に新たに設けられた学術研究助成基金により研究費助成を行う「科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)」が新設されたことで、応募・採択される科研費の範囲が拡大し、23年度交付額は前年度比約3億円増加しています。
- 間接経費については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、平成18年度と比較すると5億円増加しています。



区分	説明
間接経費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金による研究の実施に伴い、研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要な直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等
21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点形成費補助金 ・14～16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承(20年度で事業終了)
科研費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金のうち、研究に必要な直接経費 ・うち「学術研究助成基金助成金」約8億円

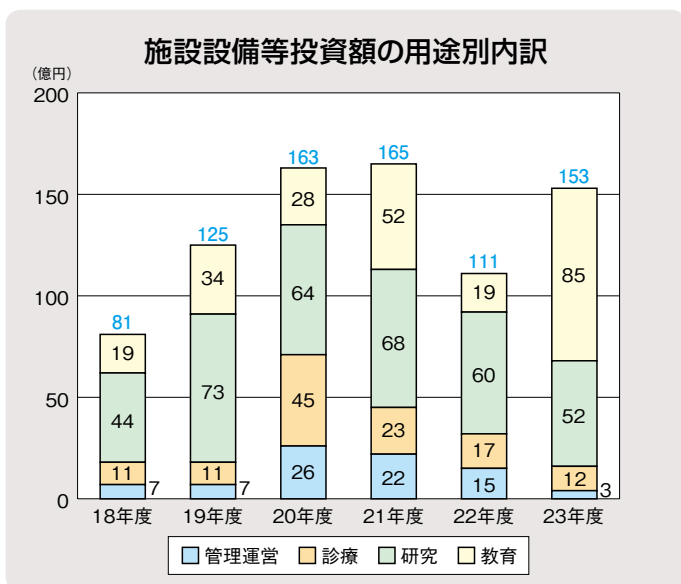
平成23年度における施設設備等投資

施設設備の投資に当たっては、国から交付される施設整備費補助金や運営費交付金、寄附金等の外部資金、授業料収入等の自己収入など様々な財源を活用しています。

平成23年度においては、「附属図書館新営・改修工事」や「アグリフードセンター施設新営」、「学際大規模計算機システム（スーパーコンピュータ）」など、教育研究及び診療等の基盤となる資産投資を153億円行いました。

①学際大規模計算機システム（スーパーコンピュータ）	44億円
②附属図書館新営・改修工事	26億円
③先端環境制御実験棟新営工事（水産学部マリンサイエンス実験棟）	3億円
④アグリフードセンター施設新営工事（畜産製造実習施設）	3億円
⑤厚岸臨海実験所改修工事	2億円 など
（※「⑥大学病院外来新棟」は平成25年度完成予定）	

過去6年間の固定資産



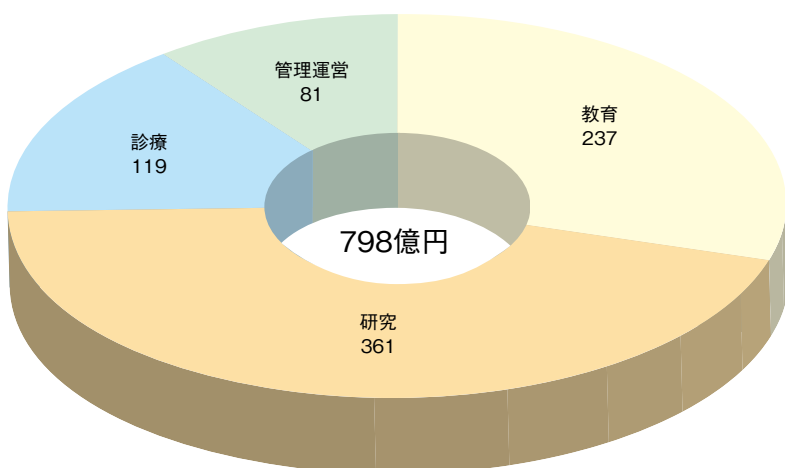
（注）各年度の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の取得額を示しています。

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。

このため、設備投資に当たっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

直近の過去6年間においては、798億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。

直近6年間の投資額



教育研究施設等紹介

● 本学の教育研究施設等のうち特徴のあるものについて紹介します。

附属図書館



本館

附属図書館は、北方関係資料等のユニークなコレクションを含む約380万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館です。平成23年度末における図書の資産計上額は223億円で、簿価で比べると有形固定資産の中でも土地、建物に続き3番目の計上額となっています。

平成23年7月に本館新棟が完成、平成24年度には本館改修工事も終了し、自動化書庫やディスカッションの可能なオープンエリアなど最新の設備や環境が整えられています。今後も「知の拠点」としてますます多くの方に利用されることが期待されています。

平成23年度 経常費用

16億円



北図書館



本館メディアコート

北方生物圏フィールド科学センター



室蘭臨海実験所 (H24.6移転)

北方生物圏フィールド科学センターは、農学部附属であった農場、牧場、植物園、7つの演習林(天塩、中川、雨龍、札幌、苫小牧、檜山、和歌山)、理学部附属の臨海実験所(厚岸町)、海藻実験施設(室蘭市)、水産学部附属の臨湖実験所(洞爺湖町)、養魚実験施設(七飯町)、水産実験所(函館市白尻)などの15の省令施設と学内施設であった忍路臨海実験所(小樽市)を統合・再編して平成13年に設置されました。各学部・施設で行われてきた、いわゆる北方圏生態圏でのフィールド科学の研究を、一つの組織としてまとめて総合的に推進していこうと意図したもので、我が国有数の森林、耕地、水圏を包含する研究教育施設です。

平成24年度には、当センター森林圏ステーションおよび厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所については文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されており、他大学等と人的・物的資源の共同利用を図ることにより、多様化する社会と学生のニーズに応えつつ質の高い教育を提供していくことが求められています。

平成23年度 経常費用

20億9千万円



静内牧場



人獣共通感染症リサーチセンター



人獣共通感染症リサーチセンターは、人獣共通感染症の克服を目指す世界初の教育研究拠点です。人獣共通感染症の病因は野生動物と共生関係を確立して自然界に存続してきた微生物であり、宿主域を越えて人、家禽や家畜に伝播して、時に重篤な感染症を引き起こします。

本センターは2005年に設置され、インフルエンザ、エボラ出血熱等のウイルス、原虫および細菌感染症の研究と診断法、ワクチンおよび治療薬の開発と人材養成を推進・実施すると共に、世界のフィールドから診断・研究材料を受け付けてこれらに対応する研究教育中核拠点です。2010年より、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」として認定されました。2011年には、世界保健機関（WHO）より「人獣共通感染症対策研究協力センター」として指定されました。

研究面では、世界の人獣共通感染症の疫学情報と病原体の遺伝子情報の利用と供給を図り、それぞれの病原体について先端研究を展開すると共に、予防・治療法の開発と実用化を目指しています。一方、教育面では、国内外の研究者、大学院学生と専門技術者に対して人獣共通感染症の克服に向けた教育・研修コースを提供し、人獣共通感染症対策の専門家“Zoonosis Control Expert”を養成して世界に送り出しています。



平成23年度 経常費用

8億3千万円

海外オフィス

(北京オフィス、ソウルオフィス、ヘルシンキオフィス、ルサカオフィス)



ヘルシンキオフィスの入居する建物

平成24年4月にフィンランドのヘルシンキ市内およびザンビアのルサカ市内に海外オフィスが新設されました。既に設置されている北京オフィス、ソウルオフィスと合わせて海外オフィスは4拠点となりました。

海外オフィスは、本学に係る入試情報や留学制度の周知や、本学から派遣している留学生の支援、大学との学術交流及び連携の支援等の業務を行っていますが、そのほか同窓生との交流や当該地域の情報収集など幅広い機能を担っており、特にヘルシンキオフィスは欧州の交流協定校との学術面にとどまらない幅広い交流の拠点として大いに期待されています。



ルサカオフィスの入居する建物



ルサカオフィス内部

※海外オフィス単独での経常費用は算出していません。

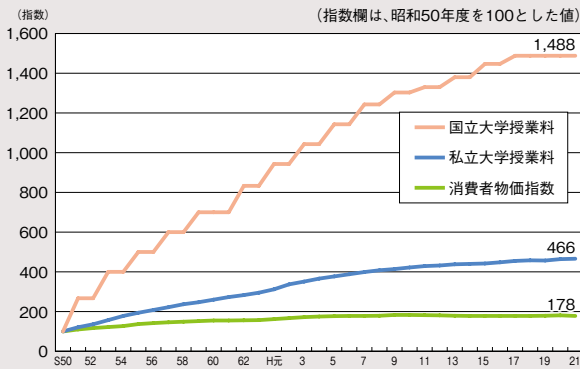
全国及び国際データ

学生納付金

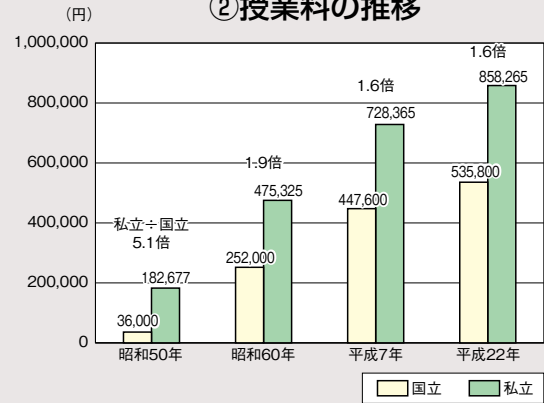
大学学部の授業料と入学料

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

①授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



②授業料の推移



(2)入学料も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学料	(昭和50年)	(昭和61年)	(平成22年度)
●国立	50,000	150,000	282,000 (5.6倍へ)
●私立	95,584	241,275	268,924 (2.8倍へ)
私立/国立	1.9倍	1.6倍	0.953倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学料及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。

現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

【設定(標準)額】

(単位：円)

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	3.7%増 496,800	4.8%増 520,800	2.9%増 535,800	804,000							
	法科大学院													
入学料	学部・研究科・(法科大学院)	275,000	1.9%増 277,000	0.7%増 282,000	1.8%増									
	検定料	学部	6.3%増 17,000											
	研究科・(法科大学院)	7.1%増 30,000												

【参考①】 授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (22年5月文科省公表)

- 大学院(修士課程及び教職大学院) 1大学、大学院(博士課程) 4大学
→いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
 - 専門職大学院2大学 →標準額の10%以内で増額している。
- ※入学料及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

H16~H18年度

費用省令に定める一定の範囲
【上限】 10%
【下限】 なし

H19年度~

費用省令に定める一定の範囲
【上限】 20%
【下限】 なし

【参考②】 大学入試センター試験検定料

(単位：円)

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
3教科以上	6.7%増 16,000								12.5%増 18,000					

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学金が存在しません。

国名	入学金	授業料	年額	備考
アメリカ(州立) 2008	無	有	・授業料：602千円	左記は州内学生の全学年についての全国平均額。州外学生は左記より高くなる。
イギリス(国立) 2011	無	有	・授業料：415千円	左記はイングランド最高額。各地域で独自の授業料制度が取られている。
フランス(国立) 2009	無	無	・年間学籍登録料：17千円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。このほかに、健康保険料(19千円)がある。
ドイツ(州立) 2011	無	州による	・授業料：97千円(概数)	学生バス代・学生福祉会費等(23千円)が別途徴収される。州によっては授業料を徴収しないところもある。(ボン大学も2011年度冬学期より廃止)
韓国(国立) 2010	有	有	・入学金：12千円～30千円 ・授業料：45千円～448千円	このほかに「期成会費」と呼ばれるものがあり(151千円～657千円)、大学事務経費に当てられる。
日本(国立) 2011	有	有	(標準額) ・入学金：282千円 ・授業料：536千円	大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。各大学は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2011年度は、すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。

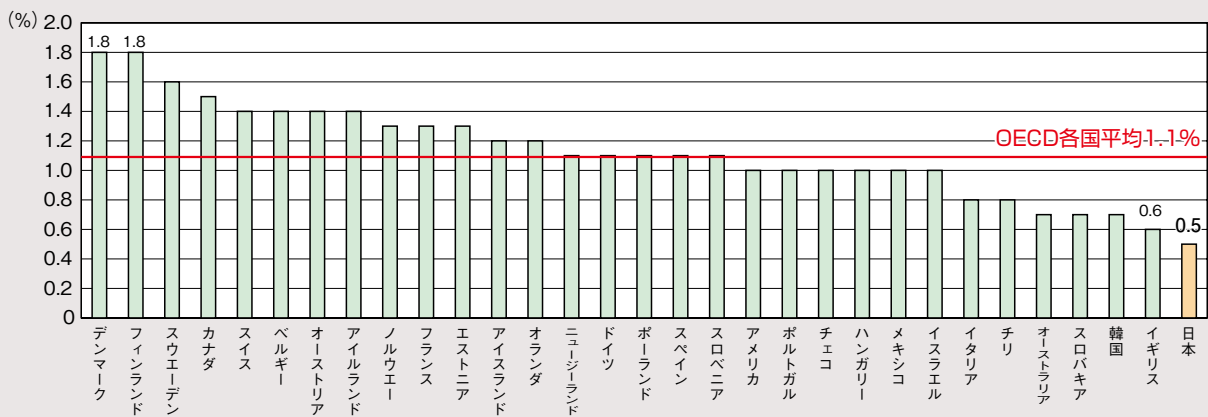
(参考) 為替レートは、1ドル=79円、1ポンド=123円、1ユーロ=97円、1ウォン=0.07円として算定。

出典：文部科学省データ

公財政支出

2009年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、データが公表されているOECD加盟国(31か国)中最下位となっています。(平均1.1%に対して日本は0.5%)



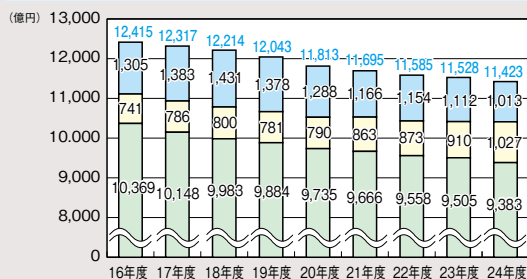
出典：OECD, Education at a Glance 2012

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

運営費交付金とは、大学の業務運営の財源として国から交付される資金のことをいいます。

国立大学法人 (大学共同利用機関法人を含む90法人)

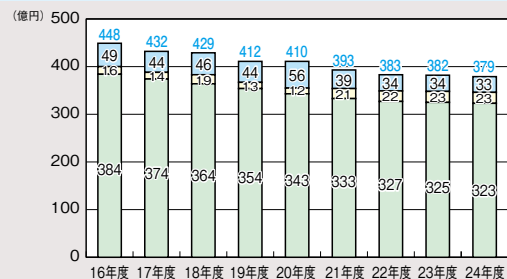
- ・大学の努力と成果に応じる経費は継続的に増額しています。
- ・総額及び一般運営費交付金は毎年減額となっています。



出典：文部科学省データ

北海道大学

- ・総額は、8年間で69億円、率にして15.4%の減少となっています。



出典：文部科学省データ

・特殊要因運営費交付金～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新築に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費など
 ・特別運営費交付金～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費
 注) 各金額は端数処理の関係上、計は一致しない場合があります。

国立大学法人会計について①

企業会計、官庁会計との比較

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
対象	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配と与資 ③意志決定が合理的にできる会計情報の提供	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- (1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- (2) 情報の公開
- (3) 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B/S）

資産合計と負債・純資産合計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。

財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書 (P/L)

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

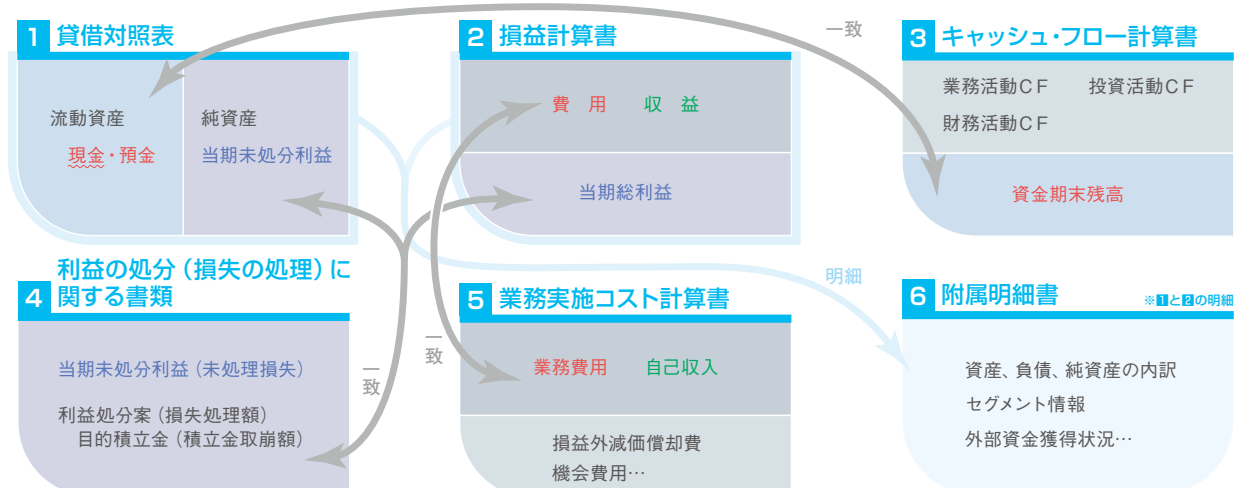
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理 I

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮に入れ、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くのみなさまに本学の財政状況や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計特有な仕組みの要点並びに特徴的な会計処理について、できる限り簡潔に説明いたします。



国立大学法人と民間企業の違い



国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務付けられています。そのため、民間企業には見られない特有な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

国立大学法人会計基準の特徴について

主な特徴

公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。

建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

●資金受領時に負債計上

・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

●損益均衡

・国立大学法人は、利益の獲得を目的としないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。

・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)

・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

・運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産(償却資産)を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費(費用)に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

●損益外減価償却

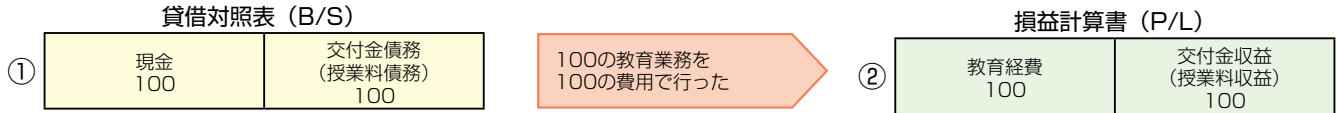
・基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

●大学病院は民間企業同様の会計処理

・大学病院においては、経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時にただちに収益とします。

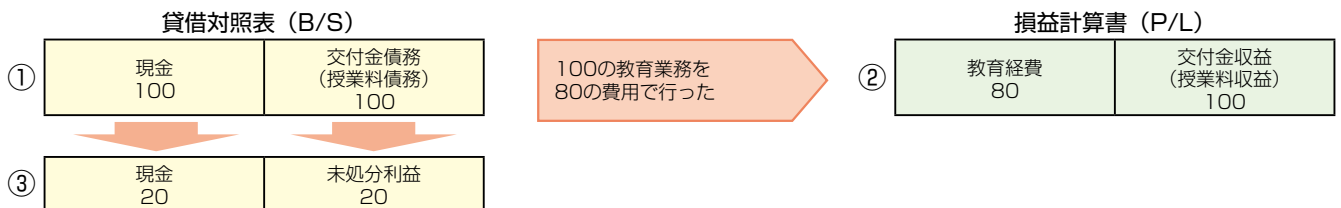
◆ 運営費交付金・授業料

損益が均衡する場合



- ①運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
 ②100の教育業務を行った場合、費用は教育経費100を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。※
 ●損益均衡となり利益が発生しない。

利益が生じる場合



- ①運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
 ②教育業務を完了したが、費用が80だった場合、費用は教育経費80を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。
 ③現金が20残ります。利益が20発生し、当期末処分利益となります。
 ●業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。

※運営費交付金や授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。
 (「期間進行基準」)。他に「業務達成基準」と「費用進行基準」があります【下記参照】

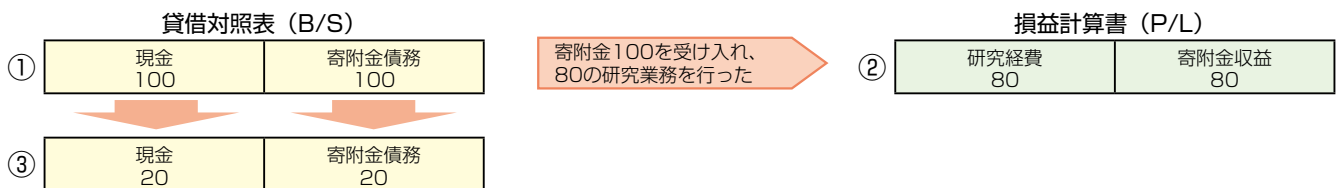
■運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務を収益化する基準【原則】

業務達成基準：業務の実施に伴い交付金債務を収益化する基準(例：プロジェクト研究等)

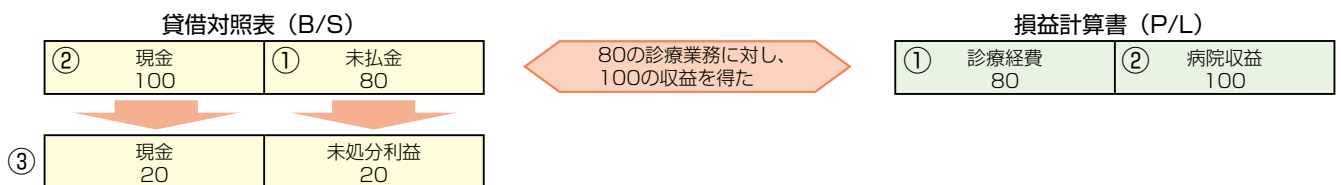
費用進行基準：費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして交付金債務を収益化する基準(例)退職給付金等

◆ 寄附金



- ①寄附金を受け入れた場合、負債に計上します。(寄附金債務)
 ②80の研究業務を行った場合、費用は研究経費80を計上し、収益は費用相当額の寄附金収益80を計上します。
 ③現金が20残り、寄附金債務も20残ります。費用化されずに残った部分は寄附金債務のまま留保されます。
 ●寄附金のうち未執行分は、収益化せず「寄附金債務」のまま残る。

◆ 病院収入



- ①80の診療業務を行うことで、同額の負債が発生します。(未払金)
 ②仮に80の診療業務に対して100の診療報酬を受け入れた場合、現金と病院収益に100を計上します。
 ③未払金を支払うことで現金20が残ります。利益が20発生し、当期末処分利益となります。
 ●経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
 ●病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

減価償却処理の特色

国立大学法人が保有する資産の減価償却は、当該資産の更新投資資金をどのように捻出するかによって、次の3つに大別されます。

- ① 更新投資資金が、国立大学法人が自ら獲得した自己収入によるもの。
- ② 更新投資資金が、運営費交付金や授業料、寄附金等の財源によるもの。
- ③ 更新投資資金が、更新が必要な際に、出資者である国からの措置によるもの。

以下に固定資産を取得（機械600を購入、償却期間3年）した場合の3つの処理パターンを紹介します。

①自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合

1年目期末		2年目期末		3年目期末		企業会計における 一般的な処理と同じ。 （大学病院は原則これに該当）
貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		
機械 400 ----- 減価償却累計額 ▲200	負債 純資産無し	機械 200 ----- 減価償却累計額 ▲400	負債 純資産無し	減価償却累計額 ▲600	負債 純資産無し	
損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		
減価償却費 200		減価償却費 200		減価償却費 200		

収入の獲得が可能であることを前提として固定資産を購入します。一般的には各年度に分割して計上されますので、それに対応させる形で固定資産にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。収入が獲得されなければ、その年はその分損失の方向に影響します。

②運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合

1年目期末		2年目期末		3年目期末		減価償却費と同額の収益化 で損益均衡させるため、 利益は発生しない。
貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		
機械 400 ----- (減価償却累計額 ▲200)	資産見返 負債 400	機械 200 ----- (減価償却累計額 ▲400)	資産見返 負債 200	(減価償却累計額 ▲600)		
損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		
減価償却費 200	資産見返負債 戻入 200	減価償却費 200	資産見返負債 戻入 200	減価償却費 200	資産見返負債 戻入 200	

収入の獲得が予定されないことを前提としています。資産取得時に資産見返負債を計上します。①と同じく、固定資産の減価償却処理は費用として認識しますが、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、損益の均衡を図ります。

③施設費、目的積立金などの場合

1年目期末		2年目期末		3年目期末		減価償却費を損益外として 損益計算に含めないため、 利益には影響しない。
貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		貸借対照表 (B/S)		
機械 400 ----- (損益外減価償却 累計額▲200)	資本剰余金 400	機械 200 ----- (損益外減価償却 累計額▲400)	資本剰余金 200	(損益外減価償却 累計額▲600)		
損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)		

損益に影響を与えることなく、固定資産及び資本剰余金を減額

収入の獲得が予定されないことを前提としています。施設費等を財源とする場合は、更新が必要となるときに出資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。資産取得時に資本剰余金を計上し、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額を計上して、資本剰余金を減額します。

資金の裏付けのない帳簿上の利益とは

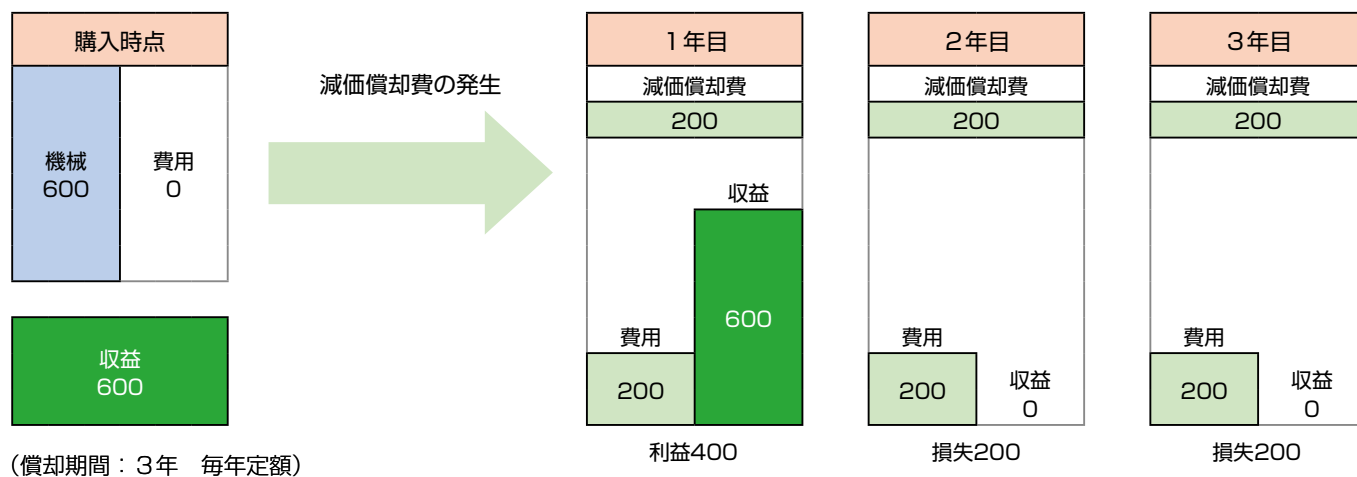
病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のパターンにより資金の裏付けのない利益や損失が発生します。

●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前ページの①のとおり、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理はしません。

1年目の収益に相当する資金「600」は、機械の取得に充てられますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費「200」は費用として計上されますが、資金の裏付けがありません。帳簿上では1年目に利益「400」、2年目と3年目に各「200」の損失が発生しますが、いずれも**資金の裏付けのない帳簿上の数値**となります。

【600の病院収入により機械を購入した場合】



※簡略化のために機械（固定資産）取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

附属病院は、診療に係る施設整備等について、主として財政投融资などの借入金により整備する場合があります。

基本的にその返済は、毎年の病院収入より充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却の発生する期間が異なることによって、各年毎での損益に差額が生じることとなりますが、これらについても**資金の裏付けのない帳簿上の数値**となります。

【20億円の借入金により建物を建設した場合】

返済期間：10年 2億円（均等返済）

減価償却：20年 1億円（毎年定額）

区分	1～10年	11～20年	累計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年2億円	毎年0円 (10年で返済終了)	20億円
費用（減価償却費）	毎年1億円	毎年1億円	20億円
損益（差額） ※帳簿上の利益・損失	毎年1億円	毎年▲1億円	±0円

※会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すため、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

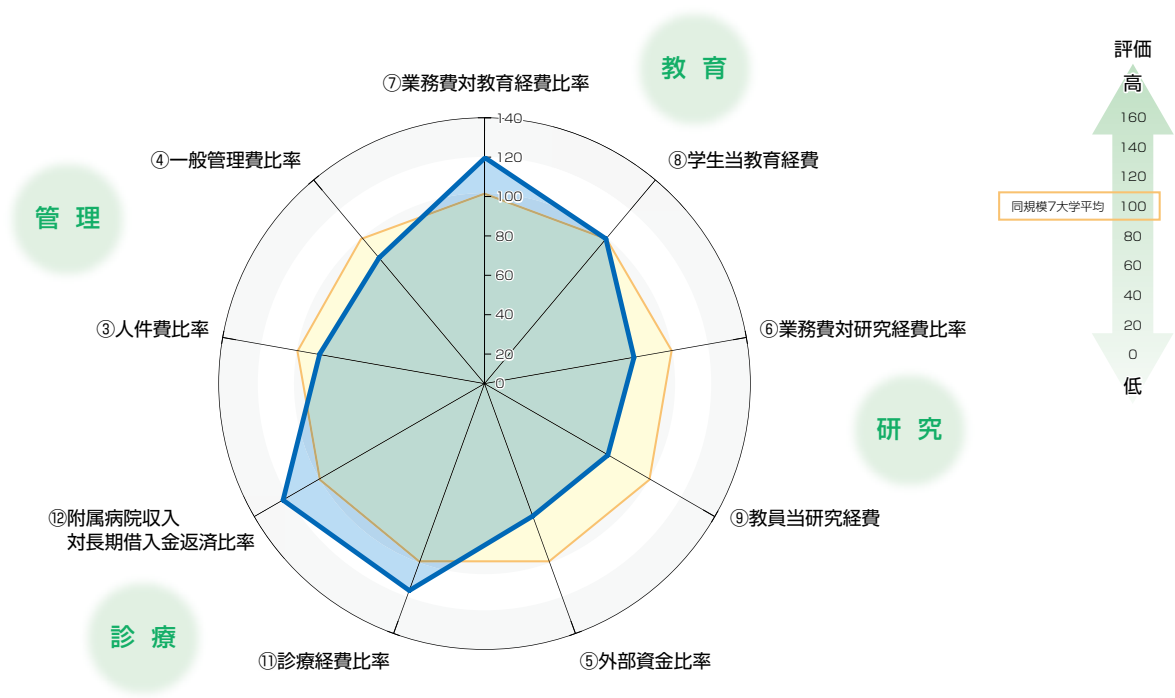
財務指標

(単位：百万円)

財務指標			21年度	22年度	23年度
内容	計算式	項目			
① 流動比率			(96.9%)	(89.1%)	(90.4%)
↑ 短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えてれば支払上問題ない状態とされています。	流動資産÷流動負債	流動資産	29,726	28,843	28,048
		流動負債	26,813	28,729	28,130
② 自己資本比率			(64.4%)	(64.9%)	(64.5%)
↑ 総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。	自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	194,538	193,124	194,958
		負債	86,404	87,690	89,755
		自己資本+負債	280,942	280,814	284,713
③ 人件費比率			(49.3%)	(48.6%)	(49.7%)
↓ 業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費÷業務費	人件費	44,284	45,335	45,847
		業務費	80,430	80,317	82,419
④ 一般管理費比率			(3.6%)	(3.1%)	(3.1%)
↓ 業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費÷業務費	一般管理費	3,709	3,235	2,947
		業務費	80,430	80,317	82,419
⑤ 外部資金比率			(13.8%)	(14.2%)	(13.8%)
↑ 経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	8,961	9,232	8,605
		受託研究収益	6,370	6,540	6,100
		受託事業収益	459	455	476
		寄附金収益	2,131	2,237	2,028
		経常収益	87,977	87,894	89,214
⑥ 業務費対研究経費比率			(14.2%)	(14.3%)	(15.1%)
↑ 業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等が含まれていないことに留意する必要があります。	研究経費÷業務費	研究経費	9,613	9,187	9,674
		業務費	80,430	80,317	82,419
⑦ 業務費対教育経費比率			(4.6%)	(4.0%)	(4.1%)
↑ 業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	教育経費÷業務費	教育経費	4,126	3,888	4,103
		業務費	80,430	80,317	82,419
⑧ 学生当教育経費(千円)			(256千円)	(220千円)	(235千円)
↑ 学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	教育経費÷学生数	教育経費	4,126	3,888	4,103
		学生数(人)	17,786	17,750	17,765
		学部学生	11,610	11,574	11,492
		修士課程	3,470	3,453	3,577
		専門職学位課程	373	343	309
		博士課程	2,333	2,380	2,387
⑨ 教員当研究経費(千円)			(5,918千円)	(5,859千円)	(6,297千円)
↑ 教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します。	研究経費÷常勤教員数	研究経費	9,613	9,187	9,674
		教員数(人)	2,079	2,089	2,136
⑩ 経常利益比率			(2.0%)	(2.6%)	(2.3%)
↑ 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります。	経常利益÷経常収益	経常利益	2,863	3,503	3,111
		経常収益	87,977	87,894	89,214
⑪ 診療経費比率			(67.6%)	(65.2%)	(64.4%)
↓ 人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。	診療経費÷附属病院収益	診療経費	13,700	13,238	14,282
		附属病院収益	23,421	24,167	25,567
⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率			(13.0%)	(12.5%)	(12.1%)
↓ 現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。	(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収入	返済額	2,494	2,401	2,359
		長期借入金返済	28	28	28
		財務経営センター納付金	2,466	2,373	2,331
		附属病院収入	22,876	24,064	25,158

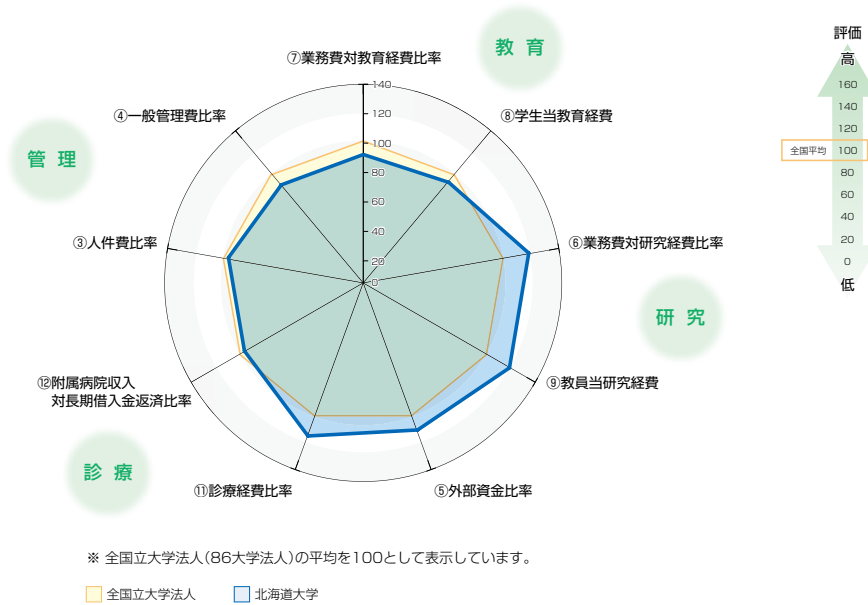
※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ(効率的、良好、健全)、↓ を付した指標は、その逆とされています。
 ※ 上段() 書きは各年度の旧7帝大学平均

財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成23事業年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。
 ※ 7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)の平均を100として表示しています。
 □ 同規模7大学平均 □ 北海道大学

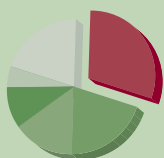
《参考》対全国立大学法人比較表(平成23事業年度)



※ 全国立大学法人(86大学法人)の平均を100として表示しています。
 □ 全国立大学法人 □ 北海道大学

発行：北海道大学財務部主計課財務管理室
 所在地：〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
 電話番号：011-706-3991 Eメール：zaikan@finance.hokudai.ac.jp
 発行年月：平成24年11月

HOKKAIDO UNIVERSITY Financial Report 2012



この冊子は植物油インキを使用しています。